

【行政運営等】

※施策01～13のいずれにも該当しないものは、「行政運営等」としています。

1 政務活動費	511
2 議員互助会補助金	512
3 尼崎市ふるさと納税推進事業費	513
4 インターネット活用事業費	514
5 コールセンター関係事業費	515
6 債権回収業務委託事業費	516
7 障害者雇用推進等事業費	517
8 公共施設予約システム関係事業費	518
9 公共施設マネジメント推進事業費(債務負担分を含む。)	519
10 市民生活相談等関係事業費	520
11 兵庫県弁護士会補助金	521
12 市報あまがさき発行事業費	522
13 点字あまがさき発行事業費	523
14 声の広報発行事業費	524
15 特色あるまちづくり情報発信事業費	525
16 情報発信推進事業費	526
17 定期健康診断業務等関係事業費	527
18 尼崎市職員厚生会補助金	528
19 研修事業費	529
20 都市イメージ向上推進事業費	530
21 定額減税調整給付関係事業費	531
22 物価高騰対策生活応援事業費	532
23 車座集会事業費	533
24 市民提案制度関係事業費	534
25 納付推進事業費	535
26 戸籍住民基本台帳事務等関係事業費(債務負担分を含む。)	536
27 番号制度等導入関係事業費	537
28 コンビニ交付等市民窓口改善事業費	538
29 常時啓発事業費	539
30 統計調査員確保対策事業費	540
31 市政統計事業費	541
32 行政資料収集整理事業費	542
33 社会保障審議会運営事業費	543
34 保健・福祉申請受付窓口関係事業費	544
35 低所得者支援給付関係事業費	545
36 教職員健康診断関係事業費	546
37 保険料収納関係事務経費	547
38 徴収関係事務経費	548
39 賦課徴収関係事務経費	549

令和8年度事務事業シート(令和7年度決算)

事務事業名	政務活動費	012A	施策	行政運営等
根拠法令	尼崎市議会政務活動費の交付等に関する条例			
事業分類	補助金・助成金	事業開始年度	—	展開方向
会計	01 一般会計			
款	05 議会費			
項	05 議会費			
目	05 議会費			
局	議会事務局	課	総務課	所属長名
				片岡 理恵

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	議員の調査研究の推進を図り、議員の知識・見識の向上に努めるため、議員の調査研究その他の活動に要する経費の一部を政務活動費として交付し、支出にあたっては常に透明性の確保に努める。
事業概要	地方自治法第100条及び尼崎市議会政務活動費の交付等に関する条例等に基づき、議員の調査研究その他の活動に要する経費の一部として、各会派等に交付する。
実施内容	議員の調査研究その他の活動に要する経費の一部である政務活動費として、議員1人につき月額10万円を半期毎に各会派等からの請求に基づき交付している。また、各会派等から提出された政務活動費収支報告書に基づき精算し、残余の額に相当する額の返還を受ける。 <令和7年度 政務活動費執行状況> 交付額 49,000,000円 執行額 32,311,669円 (執行率 65.94%)

②事業成果の点検

目標指標	—(議員の活動や実績を数値化することは難しく、適切な成果指標及び活動指標の設定は困難)								単位	—
目標・実績	目標値	—	達成年度	—	年度	令和5年度	—	令和6年度	—	令和7年度
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況: —) 議員の調査研究その他の活動に要する経費の一部として政務活動費を交付し、その支出内容については政務活動費収支報告書及び領収書等を、政務活動費を充てて視察・研修参加・講師を招聘しての研修会を開催した場合については、出張報告書等を市議会ホームページにおいて公開している。 【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持) 引き続き、市議会ホームページでの情報公開などその支出の透明性の確保に努める。交付額について、市への財政貢献のため長らく減額をしてきたが、市の財政状況が改善されてきたことに加え、近年の物価高騰を鑑み、減額措置を終了し、令和8年度から、議員1人につき月額10万円から月額15万円に変更する。									

③事業費

(単位:千円)

	令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度決算	(参考)令和8年度予算	備考
事業費 A	37,936	34,662	32,312	75,600	
負担金補助及び交付金	37,936	34,662	32,312	75,600	
人件費 B	5,185	5,296	6,907	7,108	
職員人工数	0.68	0.68	0.87	0.87	
職員人件費	5,185	5,296	6,907	7,108	
会任等人件費					
合計 C(A+B)	43,121	39,958	39,219	82,708	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金					
市債					
その他					
一般財源	43,121	39,958	39,219	82,708	

令和8年度事務事業シート(令和7年度決算)

事務事業名	議員互助会補助金	012K	施策	行政運営等
根拠法令	尼崎市議会議員互助会規約		展開方向	—
事業分類	補助金・助成金	事業開始年度	—	
会計	01 一般会計			
款	05 議会費			
項	05 議会費			
目	05 議会費			
局	議会事務局	課	総務課	所属長名
				片岡 理恵

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	会員(市議会議員)の健康保持を図り、議会の円滑な運営に資するため、人間ドック等の費用の一部を助成する。
事業概要	会員の人間ドック等受診費用の一部補助
実施内容	● 助成対象及び市補助金限度額 ・1日人間ドック 10,000円 ・1泊2日人間ドック 17,500円 ・婦人科検診 2,543円 - 子宮がん検診 946円 - 乳がん検診(マンモグラフィ) 1,597円 ● 令和7年度 実績 1日人間ドック 7人(内1人は人間ドックに加え婦人科検診も受診)

②事業成果の点検

目標指標	健康診断受診者の数(適切な成果指標の設定は困難なため活動指標を設定)							単位	人	
目標・実績	目標値	15	達成年度	毎年度	令和5年度	4	令和6年度	3	令和7年度	7
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況: 下回った) ・会員の人間ドック受診について、現状把握及び原因分析を行うため、アンケートを実施した。 ・15人分を予算計上していることから、目標値を15人と設定しており、令和7年度の受診者数は7人と前年度を上回った。 ・定期健康診断の機会がない会員に対し、補助をすることで会員に人間ドックを受診する機会をつくり、健康管理に努めることで、疾病の早期発見・治療につなげ、さらには、円滑な議会運営の推進に寄与する事業である。									
	【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持) ・アンケートの結果、約90%の会員が健康診断費用の助成があることを認識していたが、人間ドックを受診はしているが助成金の申請方法がわからないといった方がいたため助成金の申請方法等を改めて周知し受診を促すこととし、予算の再設定は見送った。									

③事業費

(単位:千円)

	令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度決算	(参考)令和8年度予算	備考
事業費 A	34	30	73	128	
負担金補助及び交付金	34	30	73	128	
人件費 B	845	863	878	904	
職員人工数	0.11	0.11	0.11	0.11	
職員人件費	845	863	878	904	
会任等人件費					
合計 C(A+B)	879	893	951	1,032	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金					
市債					
その他					
一般財源	879	893	951	1,032	

令和8年度事務事業シート(令和7年度決算)

事務事業名	尼崎市ふるさと納税推進事業費	1042	施策	行政運営等
根拠法令	—		展開方向	—
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 平成25年度		
会計	01 一般会計			
款	10 総務費			
項	05 総務管理費			
目	05 一般管理費			
局	企画財政局	課	財政課	所属長名 高山 健太郎

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	ふるさと納税は、生まれ育ったふるさとや応援したい自治体などへ寄附を行うことによって個人住民税などが軽減される制度であり、本市では、寄附の拡大と市内産業の活性化への寄与を目的に平成25年度から寄附者に対して記念品を贈呈している。			
事業概要	一定金額以上の寄附を行った寄附者(市民を除く)に対して、市内企業の商品等を記念品として贈呈する。			
実施内容	○寄附及び記念品の実績			
	年度	件数	寄附金額	記念品負担額
	令和5年度	18,561件	337,576,600円	95,698,289円
	令和6年度	17,161件	259,033,334円	61,694,563円
	令和7年度	17,991件	280,862,347円	76,229,904円
	※上記記念品負担金額以外にポータルサイト、決済システム利用料、広告料、商品配送等にかかる業務委託料がある。			

②事業成果の点検

目標指標	ふるさと納税における寄附金額								単位	千円
目標・実績	目標値	270,000	達成年度	毎年度	令和5年度	337,577	令和6年度	259,033	令和7年度	280,862
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況：(概ね)達成) ポータルサイトの掲載数や記念品数の拡充に取り組んだ結果、目標値である270,000千円を上回る寄附を獲得することができた。 また、ふるさと納税の市場規模が全国的に伸びている中、本市への寄附額も増加傾向にあるが、尼崎市民が他都市へ寄附することによる市税減収額も増加しており、依然として収支がマイナスであることが課題である。									
	【今後の取組方針】(事業の方向性：改善) 寄附先として本市が寄附者に選ばれやすくなるようポータルサイトに掲載する返礼品の写真を更新するほか、地域資源認定制度の更なる活用や、高単価となりうる定期便の増強、阪神タイガース関連の返礼品開拓等により寄附の増加に向けた取組を実施する。									

③事業費

(単位:千円)

	令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度決算	(参考)令和8年度予算	備考
事業費 A	161,304	110,712	135,622	168,058	
需用費	32	5	11	204	
役務費	40,749	28,644	32,643	45,414	システム利用手数料等
委託料	118,384	80,801	101,348	120,695	記念品調達、送料等業務委託料
負担金補助及び交付金	2,139	1,262	1,620	1,745	記念品代
人件費 B	5,663	6,571	6,687	8,059	
職員人工数	0.37	0.38	0.36	0.52	
職員人件費	2,842	2,981	2,875	4,273	
会任等人件費	2,821	3,590	3,812	3,786	
合計 C(A+B)	166,967	117,283	142,309	176,117	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金					
市債					
その他	161,304	110,712	135,622	168,058	寄附金収入
一般財源	5,663	6,571	6,687	8,059	

令和8年度事務事業シート(令和7年度決算)

事務事業名	インターネット活用事業費	1047
根拠法令	—	
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 平成11年度
会計	01 一般会計	
款	10 総務費	
項	05 総務管理費	
目	05 一般管理費	

施策	行政運営等
展開方向	—

局 秘書室	課 広報課	所属長名 山崎 健太
-------	-------	------------

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	尼崎市からの情報を必要とする全ての市民や事業者等を対象に、市公式ホームページ等を通じて積極的な情報の提供を行い、市民等と行政の情報共有化を図る。また、利用者目線に立ち、より分かりやすく整備することで、市公式ホームページを訪問するあらゆる人が必要な情報を得ることができるようにする。														
事業概要	市公式ホームページやSNSを通じて、積極的な情報の提供を行うことにより、市民や事業者等と行政の情報共有化を図る。														
実施内容	1. CMS(コンテンツ管理システム)運用保守及び改修等 CMSの運用保守及び改修等を実施する。令和元年度から公営企業局のCMSと統合して運用。 (令和7年度実施の主な改修等) ・市公式ホームページへ「やさしい日本語変換機能」を導入 2. 市公式SNSの運用 LINEやXなどの市公式SNSにおいて市の魅力や災害時の緊急情報を発信する。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>LINE</th><th>Facebook</th><th>X</th><th>YouTube</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>友だち数 32,612(+1,996)</td><td>フォロワー数 2,427(+405)</td><td>フォロワー数 8,979(+865)</td><td>登録者数 4,929(+394)</td></tr> <tr> <td>メッセージ送信数 85</td><td>投稿数 264</td><td>ポスト数 294</td><td>動画配信数 30</td></tr> </tbody> </table> ※上段は令和7年度末時点の数。()は令和6年度末比			LINE	Facebook	X	YouTube	友だち数 32,612(+1,996)	フォロワー数 2,427(+405)	フォロワー数 8,979(+865)	登録者数 4,929(+394)	メッセージ送信数 85	投稿数 264	ポスト数 294	動画配信数 30
LINE	Facebook	X	YouTube												
友だち数 32,612(+1,996)	フォロワー数 2,427(+405)	フォロワー数 8,979(+865)	登録者数 4,929(+394)												
メッセージ送信数 85	投稿数 264	ポスト数 294	動画配信数 30												

②事業成果の点検

目標指標	市公式ホームページへの総アクセス数(適切な成果指標及びその目標設定が困難なため、活動指標の実績値のみを表記)							単位	千件		
目標・実績	目標値	—	達成年度	—	年度	令和5年度	18,502	令和6年度	20,155	令和7年度	22,016
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況: —) ・総アクセス数は増加傾向で推移しており、令和7年度は市議会議員選挙の影響により多くなっている。 ・市公式ホームページへ「やさしい日本語変換機能」を導入することで、外国籍住民が市政情報をより取得しやすい環境を整備した(令和7年4月実施)。										
	【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持) ・市公式ホームページの外国語翻訳サービスについては、法改正により今後も外国籍住民とその家族の増加が見込まれていることから、事業を実施する必要性は高い。また、令和7年度の利用件数(1カ月あたりの平均)は927回となっており、当初の目標水準(令和7年度200回)を上回っていることから、継続実施の方向で検討する。 ・SNSについては、ショート動画の作成に合わせて、若年層の視聴が多いInstagram・TikTokアカウントを新設し、情報発信力の強化を図る。										

③事業費

(単位:千円)

	令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度決算	(参考)令和8年度予算	備考
事業費 A	6,267	6,310	6,532	7,479	
役務費	21	18	18	18	スマートフォン利用料
委託料	6,240	6,292	6,514	7,461	市HP改修等業務、運用保守委託料
使用料及び賃借料	6				NHK受信料(スマートフォン)
人件費 B	23,276	27,220	25,826	26,991	
職員人工数	1.88	2.04	1.91	1.93	
職員人件費	14,440	16,006	15,251	15,859	
会任等人件費	8,836	11,214	10,575	11,132	
合計 C(A+B)	29,543	33,530	32,358	34,470	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金					
市債					
その他	1,500	1,620	1,640	1,788	公営企業負担金収入
一般財源	28,043	31,910	30,718	32,682	

令和8年度事務事業シート(令和7年度決算)

事務事業名	コールセンター関係事業費	104A	施策	行政運営等
根拠法令	—		展開方向	—
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 平成20年度		
会計	01 一般会計			
款	10 総務費			
項	05 総務管理費			
目	05 一般管理費			
局	総務局	課	窓口サービス推進課	所属長名 深川 大地

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	市民や事業者等から市役所に寄せられる電話での問い合わせに対し、ワンストップでの回答ができるようコールセンターを設置している。そのコールセンターに寄せられる問い合わせ内容を集約・分析し、施策や業務改善に結びつける。
事業概要	市民等から市役所に寄せられる問い合わせ内容に対し、迅速かつ的確な案内・回答を行う。
実施内容	(電話での問い合わせへの対応) (平成24年度から代表電話もコールセンターに統合) ●【平日】8:30～19:00【土・日・祝】9:00～17:00(年中無休) ●問い合わせに対し、FAQや市のホームページ等を参考に迅速かつ的確な案内・回答を行う。 なお、個人情報にかかる内容など専門的知識を必要とする場合は、担当課へ取り次ぎを行う。 ●「多文化共生社会の実現に向けた取組」の一環として、コールセンターに三者間通話システムを用いた電話通訳を15言語で導入(英語、ベトナム語、ネパール語、中国語他)(令和7年9月1日から) (庁内案内業務) ●平成23年10月から、庁内案内業務についてもコールセンター受託業者へ委託している。 (その他) ●「FAQ(よくある質問集)」を市ホームページにおいて公開し、令和6年7月からチャットボットも表示させ、市民自身で自己解決できる環境を提供している。(令和8年3月末現在2,549件公開) ●市のホームページに自動翻訳機能を実装し、FAQを多言語(英語・中国語(簡体字)・ベトナム語・ネパール語)で提供(令和7年8月29日から)。

②事業成果の点検

目標指標	一次回答率(コールセンターで終話した割合(所管課への転送も含む。))								単位	%
目標・実績	目標値	100	達成年度	—	年度 令和5年度	100	令和6年度	97.8	令和7年度	97.8
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況: (概ね)達成) コールセンター業務開始から順調に利用が増え平成29年度には年間着信件数が18万件を超えた。その後は15～17万件程度で推移していたが、令和2年度以降はマイナンバーカードや新型コロナウイルス感染症関連の問い合わせなどもあり再び18万件を超えた。令和5年度は、マイナポイントの受付が終了し、新型コロナウイルス感染症が5類に移行したことなどから、問合せ数が13万件台に減少し、令和7年度も同程度の実績となっている。 一次回答率は非常に高く、問い合わせに対してワンストップで回答ができています。									
	【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持) コールセンター業務については、的確にスピーディーな対応を行っている。また、庁内案内業務についても的確で丁寧な対応を行っており、今後も市民サービスの向上に向けて取り組んでいく。									

③事業費

(単位:千円)

	令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度決算	(参考)令和8年度予算	備考
事業費 A	74,755	79,446	83,058	81,824	
旅費	3	1	1	21	
需用費	172	182	167	196	消耗品
委託料	74,580	79,263	82,890	81,607	コールセンター等運営業務委託料等
人件費 B	6,540	7,104	7,780	8,103	
職員人工数	0.33	0.33	0.53	0.28	
職員人件費	2,535	2,589	3,818	2,301	
会任等人件費	4,005	4,515	3,962	5,802	
合計 C(A+B)	81,295	86,550	90,838	89,927	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金					
市債					
その他					
一般財源	81,295	86,550	90,838	89,927	

令和8年度事務事業シート(令和7年度決算)

事務事業名	債権回収業務委託事業費	1056
根拠法令	—	
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 令和4年度
会計	01 一般会計	
款	10 総務費	
項	05 総務管理費	
目	05 一般管理費	

施策	行政運営等
展開方向	—

局	総務局	課	法制第2担当	所属長名	前田 卓志
---	-----	---	--------	------	-------

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	滞納となっている非強制徴収債権(私債権及び非強制徴収公債権をいう。以下同じ。)について、弁護士法人に催告業務等を委託することで、徴収率の向上及び適正な債権管理の実現を図っていく。
事業概要	同上
実施内容	- 各債権所管課が督促状を送付後、文書や電話による催告を行っても、進展のない非強制徴収債権の滞納案件について、弁護士法人と完全成功報酬制による契約を行い、委託した債権に係る滞納者に対して、弁護士法人から文書や電話による催告、納付書の送付等を実施する。 - 滞納者から納付があった場合は、収納金額に対して成功報酬率に応じた委託料を支払う。 - 弁護士法人が滞納者への催告状況を記録し、定期的に市へ報告する。

②事業成果の点検

目標指標	回収率(回収総額÷委託額)							単位	%	
目標・実績	目標値	5.4	達成年度	毎年度	令和5年度	4.8	令和6年度	4.9	令和7年度	6.6
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況：(概ね)達成) ・市職員による催告等では進展がなかった滞納繰越分の債権について、令和7年4月から令和8年3月までの間に、弁護士法人に対して722件、156,004千円の回収業務の委託を行ったところ、197件、10,305千円(委託額の約6.6%)の回収に成功した。 ・上記回収済額に加えて、弁護士法人が債務者へ催告・折衝等を行い、分割納付等による返済の意思を確認できた件数及び総額は、37件、15,834千円(委託額の約10.1%)であった。									
	【今後の取組方針】(事業の方向性：維持) ①今後も市職員による催告等では進展が望めない滞納繰越分の債権の回収を期待することができること及び②本件委託は完全成功報酬制を採用しており、回収額を上回る委託料を支出することはないことから、今後も本事業を継続する。									

③事業費

(単位:千円)

	令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度決算	(参考)令和8年度予算	備考
事業費 A	1,759	2,343	2,541	3,600	
委託料	1,759	2,343	2,541	3,600	委託料(完全成功報酬制)
人件費 B	2,919	3,845	3,753	3,369	
職員人工数	0.38	0.49	0.47	0.41	
職員人件費	2,919	3,845	3,753	3,369	
会任等人件費					
合計 C(A+B)	4,678	6,188	6,294	6,969	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金					
市債					
その他					
一般財源	4,678	6,188	6,294	6,969	

令和8年度事務事業シート(令和7年度決算)

事務事業名	障害者雇用推進等事業費			10AO	施策	行政運営等	
根拠法令	障害者雇用促進法、障害者活躍推進計画					展開方向	—
事業分類	法定事業(裁量含む)	事業開始年度	令和2年度				
会計	01 一般会計						
款	10 総務費						
項	05 総務管理費						
目	05 一般管理費						
局	総務局		課	能力開発支援担当		所属長名	加古 哲也

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	障害者雇用を進めていくために、障害のある職員一人ひとりが、障害特性や個性に応じて能力を有効に発揮できるよう、障害や障害者についての職員の理解の促進を図るとともに、障害のある職員が働きやすい職場環境を整えていくことで、障害がある、ないにかかわらず全ての職員が活躍できる組織風土を構築していくことを目指す。
事業概要	障害者雇用促進法及び本市の職員共生・働き方向上計画に基づき、障害者を会計年度任用職員として任用するハートフルオフィスup×3(アップスリー)事業など、障害のある職員が能力を発揮できるよう、職場の理解促進を図り、働きやすい職場環境を整える取組を進める。
実施内容	○ハートフルオフィスup×3(アップスリー) 障害者活躍推進計画の取組項目「障害特性に応じた多様な形態での任用」として始めた尼崎市版チャレンジ雇用※で、会計年度任用職員(非常勤事務補助員)として任用された障害者「スタッフ」が、ジョブコーチの支援を受けながら、アウトソーシング等になじまず庁内各課に残る単純定型業務(封入作業、PC入力、書類スキャン等)を行う。 ※チャレンジ雇用とは、国や自治体において、障害者を1年から3年間雇用し、その経験を活かして一般企業への就職を目指すもの。 ○障害のある職員の職業生活相談窓口 障害のある職員等の職業生活に係る相談事等について、障害者雇用促進法で定める「障害者職業生活相談員」が関係部署等と連携しながら対応する。 ○障害者活躍推進研修(職員研修)の実施 職員の合理的配慮の理解の浸透をテーマに研修を行う。

②事業成果の点検

目標指標	「合理的配慮」のことを知らない職員の割合								単位	%
目標・実績	目標値	0	達成年度	令和11年度	令和5年度	8.0	令和6年度	12.4	令和7年度	9.5
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況：(概ね)達成) ・令和8年度向けに障害のある人を対象とした各局による会計年度任用職員(非常勤事務補助員)の直接任用を拡大 ・直接任用の拡大にあたり、各部局企画管理課の人事担当者や配置課に向けて、ハローワークによる「精神・発達障害者しごとサポーター養成講座」を実施 ・各部局企画管理課の人事担当者を障害者職業生活相談員として選任 ・合理的配慮を知らない職員の割合について、障害者活躍推進計画策定時(令和元年度51%)に比べて改善されているものの、目標達成には至っていない。 【今後の取組方針】(事業の方向性：維持) ・up×3スタッフを庁内の各職場へ派遣する「各課配置」の継続 ・各局における障害のある会計年度任用職員の任用継続 ・研修等の機会を活用した合理的配慮の周知徹底の継続									

③事業費

(単位:千円)

	令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度決算	(参考)令和8年度予算	備考
事業費 A	474	804	560	326	
需用費	454	229	250	121	事務用消耗品等
使用料及び賃借料	11	39	17	29	電子複写機の使用料
備品購入費		516	257		スキャナ等の購入費
報償費		20	23	63	職場研修講師謝礼等
その他	9		13	113	役務費、旅費
人件費 B	60,504	60,010	76,282	89,802	
職員人工数	3.46	2.32	2.40	2.59	
職員人件費	22,670	18,203	19,164	22,748	up×3スタッフ
会任等人件費	37,834	41,807	57,118	67,054	(R5:15名、R6:15名、R7:16名)
合計 C(A+B)	60,978	60,814	76,842	90,128	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金					
市債					
その他					
一般財源	60,978	60,814	76,842	90,128	

令和8年度事務事業シート(令和7年度決算)

事務事業名	公共施設予約システム関係事業費	10AS	施策	行政運営等
根拠法令	—		展開方向	—
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 平成26年度		
会計	01 一般会計			
款	10 総務費			
項	05 総務管理費			
目	05 一般管理費			
局	企画財政局	課	公共施設戦略課	所属長名 堀田 諭

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	市内34か所の公共施設の空き状況の確認や利用予約をシステム化(一元化)することにより、施設の市民利用に係る利便性の向上と利用促進を図る。
事業概要	市内34か所のホールや会議室等の貸出を行っている主な施設について、施設の市民利用に係る利便性向上と利用促進を図るため、インターネットを通じて施設の空き状況の確認や利用予約等ができるシステムを運用する。
実施内容	○対象施設 ① 施設数:34施設 ② 施設の内訳:生涯学習プラザ12か所、女性センタートレピエ、すこやかプラザ、ユース交流センター、地域総合センター6か所、園田東会館、有料公園施設6か所、地区体育館5か所、健康ふれあい体育館1か所 ○機能 ① 施設検索:利用目的、施設分類等による施設の横断的な絞り込み、施設名による絞り込み ② 空き状況表示:検索条件に該当する室場について、日・時間帯区分ごとの空き状況を表示 ③ 予約申込:希望の室場、日時での予約、抽選、キャンセル ④ その他:予約管理、利用者管理、運用管理、利用統計等 ○これまでの主な利便性向上の取組 ① 予約抽選機能の全施設への拡大 ② 施設ごとに異なっていた申込時期等の統一 ③ 使用料支払いの利用当日対応

②事業成果の点検

目標指標	—(適切な成果指標及び活動指標の設定は困難)								単位	—
目標・実績	目標値	—	達成年度	—	年度 令和5年度	—	令和6年度	—	令和7年度	—
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況: —) ・施設の空き状況の確認や利用予約について、公共施設予約システムの導入により、自宅のパソコンやスマートフォンなどから行えるようになり、公共施設を利用する市民に利便性の高いサービスを提供している。 ・令和7年度は施設使用料の改定に伴う改修を行った。 (対象施設:各生涯学習プラザ、すこやかプラザ、地区体育館(中央・小田・立花・園田))									
	【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持) ・公共施設予約システムに係る利便性向上の取組は一定完了しているが、引き続き各施設管理者等を通じて市民ニーズを把握するとともに、施設の建替等に合わせたシステム改修を適切に実施し、安定的なシステム運営を行う。 ・また、現行システムが令和10年度にサポート終了を迎えるのに先立ち、令和8年度に新システムへの更改業務を実施し、令和9年度中の稼働を目指していく。									

③事業費

(単位:千円)

	令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度決算	(参考)令和8年度予算	備考
事業費 A	13,206	11,370	11,822	16,201	
需用費	440	574	800		ガイドブック作成費用、セキュリティ対策ソフト購入等
委託料	3,526	10,796	11,022	10,351	システム改修委託料、運用・保守委託料
使用料及び賃借料	9,240				システム使用料
備品購入費				5,850	端末の買換え費用
人件費 B	3,149	3,138	3,194	5,588	
職員人工数	0.41	0.40	0.40	0.68	
職員人件費	3,149	3,138	3,194	5,588	
会任等人件費					
合計 C(A+B)	16,355	14,508	15,016	21,789	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金					
市債					
その他					
一般財源	16,355	14,508	15,016	21,789	

令和8年度事務事業シート(令和7年度決算)

事務事業名	公共施設マネジメント推進事業費(債務負担分を含む。)	10AU	施策	行政運営等
根拠法令	—		展開方向	—
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 平成25年度		
会計	01 一般会計			
款	10 総務費			
項	05 総務管理費			
目	05 一般管理費			
局	企画財政局	課 公共施設戦略課	所属長名	堀田 諭

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	多くの公共施設が老朽化し、大規模改修や建替えの時期を迎えている中、財政負担の平準化や計画的な保全による長寿命化を図るため、市民の意見を聴取しながら公共施設マネジメント計画を策定し、ライフサイクルコストの縮減や量と質の最適化を含めた効率的・効果的な資産運営を推進する。
事業概要	公共施設に係る現状の把握・分析等を行い、市民の意見を聴取しながらライフサイクルコストの縮減や量と質の最適化を含めた効率的・効果的な資産運営を推進する。
実施内容	「第1次尼崎市公共施設再編計画(尼崎市公共施設マネジメント基本方針1:再編)」及び当該計画に係る対象施設の施設規模、場所、スケジュールなどを示した「実施編」に基づき、対象施設の設計や工事に着手するなど着実に取組を推進した。また、大井戸公園での北図書館と女性・勤労婦人センターの貸館機能を複合化した新図書館の整備等については、公募によるサウンディング型市場調査や市民との意見交換会を実施し、その結果等を踏まえた「新図書館整備等基本計画」を策定した。さらに、設計及び管理運営に係る事業者を一括して公募するDO方式の採用を前提に、選定委員会の設置、実施方針及び要求水準書(案)の公表を行うなど取組を進めた。

②事業成果の点検

目標指標	公共施設の床面積の削減(累積)								単位	千㎡
目標・実績	目標値	△187	達成年度	令和8年度	令和5年度	△76	令和6年度	△78	令和7年度	△79
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況: ー) (成果) 令和7年度は、次のとおりに目標指標の達成に向けた取組を進めた結果、令和7年度末時点の実績値は累計△79千㎡となった。 ＜参考 令和7年度の主な公共施設等の増減＞ 〔減少〕 武庫体育館、旧社協会館 〔増加〕 子どもの育ち支援センター新館、休日夜間急病診療所、新北消防署園田分署 (課題) 「第1次尼崎市公共施設再編計画」が令和8年度で期間満了となるため、再編目標達成に向けた新たな計画を策定する必要がある。また、新図書館の整備等については、令和12年度の供用開始に向けて、「新図書館整備等基本計画」に基づき取組を進める必要がある。なお、これらの取組については、引き続き、公共施設マネジメントに取り組む意義について、市民・利用者の理解が深まるよう丁寧に進めていく必要がある。									
	【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持) 「第2次尼崎市公共施設再編計画」の策定に向け、計画素案の公表やタウンミーティングを開催する等、市民等からの意見聴取を丁寧に行う中で、成案化に向けて取組を進める。また、新図書館の整備等については、令和7年度に引き続き、新図書館及び大井戸公園の設計及び管理運営等に係る事業者の選定を行い、令和8年内の契約締結を目指す。									

③事業費

(単位:千円)

	令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度決算	(参考)令和8年度予算	備考
事業費 A	1,076	24,587	20,748	19,619	
報酬			50	200	選定委員会委員報酬
報償費	47	87	26	532	タウンミーティング手話通訳費用等
委託料	1,007	24,444	20,611	18,237	公共施設マネジメントシステムの保守(サーバー更新、アドバイザー業務等委託料等)
使用料及び賃借料	22	56	30	148	タウンミーティング会場使用料等
その他			31	502	事務用品費、出張旅費
人件費 B	44,132	51,178	54,575	62,485	
職員人工数	5.38	6.06	6.35	7.13	
職員人件費	41,324	47,547	50,705	58,587	
会任等人件費	2,808	3,631	3,870	3,898	
合計 C(A+B)	45,208	75,765	75,323	82,104	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金					
市債					
その他					
一般財源	45,208	75,765	75,323	82,104	

令和8年度事務事業シート(令和7年度決算)

事務事業名	市民生活相談等関係事業費	10B3	施策	行政運営等
根拠法令	—		展開方向	—
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 昭和41年度		
会計	01 一般会計			
款	10 総務費			
項	05 総務管理費			
目	05 一般管理費			
局	総務局	課	窓口サービス推進課	所属長名 深川 大地

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	市民が安心して暮らしていけるように、市民の日常生活で生じたトラブルや悩みの解決を支援する。																																																																								
事業概要	市民の日常生活で生じたトラブルや悩みなどについて、解決に向けた対応や手段を、相談を担当する市職員や、専門知識が必要なものについては市が相談員として配置している弁護士や司法書士などがアドバイスする。 また、市民サービスの向上に資するとともに、行政手続のワンストップ・ワンスオンリー化を推進する取組の一環として、「おくやみコーナー」を令和4年2月より運営開始している。																																																																								
実施内容	専門家による相談は、生活法律相談、家事相談、登記相談、その他専門(人権相談、不動産相談、労務・年金相談、税務相談、犯罪被害者支援)を行っている。 ◆各年度の相談種別実施件数 <table><tr><th>項目</th><th>相談員</th><th>実施日</th><th>件数</th><th>時間</th><th>R1</th><th>R2</th><th>R3</th><th>R4</th><th>R5</th><th>R6</th><th>R7</th></tr><tr><td>生活法律</td><td>弁護士</td><td>火・水・木</td><td>6枠/日</td><td>20分</td><td>779</td><td>789</td><td>862</td><td>850</td><td>889</td><td>866</td><td>813</td></tr><tr><td>家事</td><td>家事専門相談員</td><td>木</td><td>4枠/日</td><td>40分</td><td>116</td><td>84</td><td>103</td><td>106</td><td>115</td><td>103</td><td>96</td></tr><tr><td>登記</td><td>司法書士等</td><td>第2・4水</td><td>6枠/日</td><td>30分</td><td>77</td><td>66</td><td>66</td><td>75</td><td>87</td><td>86</td><td>52</td></tr><tr><td>その他専門</td><td>社労士等</td><td>相談により異なる</td><td></td><td></td><td>221</td><td>62</td><td>73</td><td>95</td><td>101</td><td>222</td><td>223</td></tr><tr><td>上記以外</td><td>市職員</td><td>月～金 随時</td><td></td><td></td><td>3,114</td><td>2,731</td><td>3,202</td><td>3,187</td><td>2,943</td><td>2,710</td><td>2,383</td></tr></table>	項目	相談員	実施日	件数	時間	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	生活法律	弁護士	火・水・木	6枠/日	20分	779	789	862	850	889	866	813	家事	家事専門相談員	木	4枠/日	40分	116	84	103	106	115	103	96	登記	司法書士等	第2・4水	6枠/日	30分	77	66	66	75	87	86	52	その他専門	社労士等	相談により異なる			221	62	73	95	101	222	223	上記以外	市職員	月～金 随時			3,114	2,731	3,202	3,187	2,943	2,710	2,383
項目	相談員	実施日	件数	時間	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7																																																														
生活法律	弁護士	火・水・木	6枠/日	20分	779	789	862	850	889	866	813																																																														
家事	家事専門相談員	木	4枠/日	40分	116	84	103	106	115	103	96																																																														
登記	司法書士等	第2・4水	6枠/日	30分	77	66	66	75	87	86	52																																																														
その他専門	社労士等	相談により異なる			221	62	73	95	101	222	223																																																														
上記以外	市職員	月～金 随時			3,114	2,731	3,202	3,187	2,943	2,710	2,383																																																														

②事業成果の点検

目標指標	生活法律相談等を断った件数(適切な成果指標及びその目標設定が困難なため、活動指標の実績値のみを表記)								単位	件
目標・実績	目標値	—	達成年度	—	年度 令和5年度	206	令和6年度	145	令和7年度	291
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況: —) ・全ての生活法律相談や家事相談を受けることが理想であるが、日によっては受付枠を超える希望があり、申込を受け付けられないことがある。 ・おくやみコーナーにおける令和7年度の利用状況は、1日7枠に対し、予約なしの当日来庁も含めて、10割を超えている。 【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持) ・市民が安心して暮らしていけるように、市民の日常生活で生じたトラブルや悩みの解決を支援するよう実施している。トラブルの深刻化を防ぐとともに、市民を精神面でも支えることにもつながっており、今後も継続していく。 ・おくやみコーナーにおいては、ご遺族の「不安解消」と行政手続の「負担軽減」に係る取組の改善を進めることにより、一層の市民サービスの向上を図る。なお、令和8年度からは、生活法律相談を1日7枠25分に拡大している。また、労務・年金相談については、相談場所の案内のみに変更した。									

③事業費

(単位:千円)

	令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度決算	(参考)令和8年度予算	備考
事業費 A	5,498	5,447	5,500	6,023	
報償費	315	323	321	47	家事専門相談員等報償費
旅費		1		4	
需用費	117	90	185	246	市民相談関係図書費等
委託料	5,066	5,033	4,994	5,726	兵庫県弁護士会等委託料
人件費 B	38,121	35,186	34,564	28,705	
職員人工数	3.48	3.47	3.22	2.31	
職員人件費	24,090	23,191	21,987	18,981	
会任等人件費	14,031	11,995	12,577	9,724	
合計 C(A+B)	43,619	40,633	40,064	34,728	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金					
市債					
その他					
一般財源	43,619	40,633	40,064	34,728	

令和8年度事務事業シート(令和7年度決算)

事務事業名	兵庫県弁護士会補助金	10B4	施策	行政運営等
根拠法令	—		展開方向	—
事業分類	補助金・助成金	事業開始年度 平成19年度		
会計	01 一般会計			
款	10 総務費			
項	05 総務管理費			
目	05 一般管理費			
局	総務局	課	窓口サービス推進課	所属長名 深川 大地

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	刑事事件などの被疑者が、本人の経済上の理由で弁護士援助が受けられない場合などに支援を行う兵庫県弁護士会の活動に対して助成し、市民生活の安定と向上を図る。
事業概要	兵庫県弁護士会が行う刑事被疑者弁護人援助事業や少年保護事件付添援助事業などの事業(14事業)に対する補助。
実施内容	◆令和7年度援助決定件数

②事業成果の点検

目標指標	尼崎市民の援助決定件数(目標値を設定する性質のものではないため、活動指標の実績値のみを表記)								単位	件	
目標・実績	目標値	—	達成年度	—	年度	令和5年度	23	令和6年度	20	令和7年度	39
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況： —) 経済上の理由で法律援助を受けられない市民を支援することを目的とした補助金であり、社会的弱者に対する支援である。 令和7年度、市民は39件の支援を受けている。 【今後の取組方針】(事業の方向性： 維持) 兵庫県弁護士会からの援助を受ける市民も多く存在していることから、継続的に補助することで、市民生活の安定と向上を図っていく。										

③事業費

(単位:千円)

	令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度決算	(参考)令和8年度予算	備考
事業費 A	300	300	300	300	
負担金補助及び交付金	300	300	300	300	
人件費 B	538	392	399	1,397	
職員人工数	0.07	0.05	0.05	0.17	
職員人件費	538	392	399	1,397	
会任等人件費					
合計 C(A+B)	838	692	699	1,697	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金					
市債					
その他					
一般財源	838	692	699	1,697	

令和8年度事務事業シート(令和7年度決算)

事務事業名	市報あまがさき発行事業費			121A	施策	行政運営等			
根拠法令	市報あまがさき発行規則					展開方向	—		
事業分類	ソフト事業	事業開始年度	昭和17年度						
会計	01 一般会計								
款	10 総務費								
項	05 総務管理費								
目	15 広報費								
局	秘書室			課	広報課			所属長名	山崎 健太

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	市政情報などを市民や事業者に分かりやすく提供し、市政に対する関心と理解を深めてもらうため、市報あまがさきを発行する。なお、本市に携わるすべての人に市報あまがさきを見てもらう機会を増やすためにデジタル媒体でも発信するとともに、まちの魅力を収集・発信することで、まちに愛着を持つ市民が増加することを目指す。
事業概要	「市報あまがさき」(月1回)の発行 年12回
実施内容	1 市報あまがさき発行事業費 市政情報やまちの情報などを掲載した「市報あまがさき」を作成し、市内全世帯・事業所に配布する。表紙及び特集記事については、事業者にデザイン等の作成を委託している。また、自治体が発行する広報誌を周知する媒体を活用した発信を行っている。 (発行物)毎月1日発行・28ページ:特集記事、市政情報、お知らせなど (発行部数)月平均:242,952部 2 市報あまがさき電子版発行 冊子版から記事を抜粋した電子版の発行(原則月2回)

②事業成果の点検

目標指標	広報媒体の認知度等調査における市報あまがさきを読む人の割合								単位	%
目標・実績	目標値	100	達成年度	毎年度	令和5年度	72	令和6年度	72	令和7年度	71
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況: やや達成できず) ・市報あまがさき(冊子版、Web版等を含む)については、広報媒体の認知度等調査で「欠かさず読む・たまに読む」と答えた人が71%いる一方、全戸配布しているものの、「ほとんど読まない・全く読まない(冊子版のみ)」と答えた人も29%程度いる。 ・読む・たまに読む人と答えた人のうち、内容や誌面構成について、それぞれ80%以上の人が「とても満足・やや満足」と回答していることから、市の情報源としての一定の役割を果たしているものとする。									
	【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持) ・市の重要施策、財政状況、各種事業、行事などを発信する方法として、紙媒体で全世帯へ配布する「市報あまがさき」は市の情報発信の有効な手段であることから今後も継続して実施する。また、公営企業局で発行していた「ウォーターニュースあまがさき」を市報の誌面として取り扱うことに伴い、市報を年3回32ページで発行する。 ・市報特集委託業務については、広報媒体の認知度等調査で「欠かさず読む・たまに読む」と答えた人のうち80%程度が特集記事に満足しており、そのうち半数程度が「構成が良い」「デザイン・レイアウトが良い」と答えていることから今後も継続して実施する。 ・電子版の発行については、多言語発信の観点からも継続して実施し、令和8年度からは広報誌閲覧アプリ「マチイロ」を活用する。									

③事業費

(単位:千円)

	令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度決算	(参考)令和8年度予算	備考
事業費 A	79,214	86,020	86,546	102,270	
報償費				30	写真撮影謝礼
需用費	42,326	42,039	40,951	51,114	印刷製本費等
役務費	177	66	66	67	データ送受信通信費等
委託料	33,488	40,773	42,387	48,850	市報配布委託、特集デザイン等委託(R5年度から)
使用料及び賃借料	3,223	3,142	3,142	2,209	編集機器リース料、電子版発行
人件費 B	30,110	28,167	31,221	31,389	
職員人工数	3.92	3.59	3.91	3.82	
職員人件費	30,110	28,167	31,221	31,389	
会任等人件費					
合計 C(A+B)	109,324	114,187	117,767	133,659	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金					
市債					
その他		2,256	2,575	6,487	公営企業局負担金収入
一般財源	109,324	111,931	115,192	127,172	

令和8年度事務事業シート(令和7年度決算)

事務事業名	点字あまがさき発行事業費		121K	施策	行政運営等
根拠法令	障害者情報アクセシビリティ・コミュニケーション施策推進法、障害者総合支援法				展開方向
事業分類	ソフト事業	事業開始年度	昭和43年度		
会計	01 一般会計				
款	10 総務費				
項	05 総務管理費				
目	15 広報費				
局	秘書室	課	広報課	所属長名	山崎 健太

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	視覚障害者に本市の諸施策やまちづくりに関する情報を提供し、情報の共有化を図るため、「点字あまがさき」を発行する。市政情報やまちの情報などを分かりやすく提供することで、市政に対する関心と理解を深めることに加え、まちの魅力を収集・発信することで、まちに愛着を持つ市民が増加することを目指す。
事業概要	視覚障害者向けに「市報あまがさき」の内容を抜粋し、点訳した「点字あまがさき」を希望者に届ける。
実施内容	(発行回数) 「市報あまがさき」の発行に合わせて年12回発行。 (対象) 市内在住の視覚障害者(1・2級)で、「点字あまがさき」か「声の広報」のいずれか希望するものを送付する。 (実績) 月平均14部

②事業成果の点検

目標指標	年間の発行部数(適切な成果指標及びその目標設定が困難なため、活動指標の実績値のみを表記)								単位	部	
目標・実績	目標値	—	達成年度	—	年度	令和5年度	182	令和6年度	171	令和7年度	168
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況: —) ・市政情報の提供及び共有という面において、必要であるとする。また、視覚障害がある人を対象としたものとしては、「声の広報」と併せて有効な手段として一定の効果が得られている。										
	【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持) ・視覚障害のある人を対象とした市政情報の提供及び共有という面において必要性が高いことから、継続して実施する。(阪神間他都市においても実施)										

③事業費

(単位:千円)

	令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度決算	(参考)令和8年度予算	備考
事業費 A	1,503	1,598	1,618	1,753	
委託料	1,503	1,598	1,618	1,753	編集等業務委託
人件費 B	1,690	1,726	1,757	2,219	
職員人工数	0.22	0.22	0.22	0.27	
職員人件費	1,690	1,726	1,757	2,219	
会任等人件費					
合計 C(A+B)	3,193	3,324	3,375	3,972	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金					
市債					
その他		34	43	73	公営企業負担金収入
一般財源	3,193	3,290	3,332	3,899	

令和8年度事務事業シート(令和7年度決算)

事務事業名		声の広報発行事業費		1221	施策	行政運営等
根拠法令		障害者情報アクセシビリティ・コミュニケーション施策推進法、障害者総合支援法				
事業分類		ソフト事業	事業開始年度	昭和54年度	展開方向	—
会計		01 一般会計				
款		10 総務費				
項		05 総務管理費				
目		15 広報費				

局	秘書室	課	広報課	所属長名	山崎 健太
---	-----	---	-----	------	-------

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	視覚障害者に本市の諸施策やまちづくりに関する情報を提供し、情報の共有化を図るため、「声の広報」を発行する。市政情報やまちの情報などを分かりやすく提供することで、市政に対する関心と理解を深めることに加え、まちの魅力を収集・発信することで、まちに愛着を持つ市民が増加することを目指す。
事業概要	視覚障害者向けに「市報あまがさき」の内容をCDまたはデジジー図書に収録した「声の広報」を希望者に届ける。
実施内容	(発行回数) 「市報あまがさき」の発行に合わせて年間12回発行。 (対象) 市内在住の視覚障害者(1・2級)で、「点字あまがさき」か「声の広報」のいずれか希望するものを送付する。 (実績) 月平均64部(内訳:デジジー版49部、CD版15部)

②事業成果の点検

目標指標	年間の発行部数(適切な成果指標及びその目標設定が困難なため、活動指標の実績値のみを表記)								単位	部	
目標・実績	目標値	—	達成年度	—	年度	令和5年度	774	令和6年度	799	令和7年度	768
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況: —) ・市政情報の提供及び共有という面において、必要であるとする。また、視覚障害があり、かつ点字が読めない人を対象とした有効な手段として一定の効果が得られている。 【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持) ・視覚障害があり、かつ点字が読めない人を対象とした市政情報の提供及び共有という面において必要性が高いことから、継続して実施する。(阪神間他都市においても実施)										

③事業費

(単位:千円)

	令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度決算	(参考)令和8年度予算	備考
事業費 A	1,632	1,821	1,785	1,948	
委託料	1,632	1,821	1,785	1,948	編集等業務委託
人件費 B	1,690	1,726	1,757	2,219	
職員人工数	0.22	0.22	0.22	0.27	
職員人件費	1,690	1,726	1,757	2,219	
会任等人件費					
合計 C(A+B)	3,322	3,547	3,542	4,167	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金					
市債					
その他		82	81	33	公営企業負担金収入
一般財源	3,322	3,465	3,461	4,134	

令和8年度事務事業シート(令和7年度決算)

事務事業名	特色あるまちづくり情報発信事業費	122L	施策	行政運営等
根拠法令	—		展開方向	—
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 令和6年度		
会計	01 一般会計			
款	10 総務費			
項	05 総務管理費			
目	15 広報費			
局	秘書室	課 広報課	所属長名	山崎 健太

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	駅前など多くの人が利用する公共空間等で、現在本市が取り組んでいる事業やまちの魅力を吹き出し形式の印刷物(＝うわさ)に見立て、効果的に情報発信することで、まちのイメージ向上やファミリー世帯の定住・転入の促進を図る。
事業概要	JR尼崎駅自由通路、本庁舎の玄関、各地域課のある生涯学習プラザのエレベーターといった人の往来の多い空間に、「〇〇ができるらしいで～」や「〇〇があるらしい！」などが書かれた吹き出し型のうわさを掲出する。
実施内容	令和7年度は、公共施設等の建設に伴う新たな仮囲い(万能塀)の設置がほとんどなかったことから、より人の往来が期待できるJR尼崎駅自由通路や本庁舎の玄関などを設置場所として選定し、うわさの掲出を行った。(JR尼崎駅自由通路に「AMANISM」や「AMANISM with Kids」に関するうわさの掲示、本庁玄関扉へ市制110周年記念事業に関するうわさを掲示) また、市民まつりに合わせたうわさバッジやサンドイッチマン広告手法によるうわさの掲示、大阪・関西万博(尼崎市の日)の開催に合わせた、関西パビリオン内への市内の特産品(あまやさい・菰樽・工業製品)にまつわるうわさの掲示を行った。

②事業成果の点検

目標指標	あまらぶ指数								単位	—
目標・実績	目標値	47.7	達成年度	令和9年度	令和5年度	43.2	令和6年度	42.8	令和7年度	42.0
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況： やや達成できず) ・あまらぶ指数は前年度から0.8ポイント減少した。指数を構成する4つの意欲のうち、地域活動感謝意欲は1.5ポイント増加したものの、市内の地域推奨意欲が2.5ポイントの減少、地域活動意欲が1.5ポイントの減少、市外地域推奨意欲が1ポイント減少し、指数全体としては前年度比0.8ポイントの減少となった。 ・掲出場所を仮囲い(万能塀)に限定せず、より人の往来が期待できるJR尼崎駅自由通路や本庁舎の玄関などの公共空間に掲出したことで、多くの方の目に触れるきっかけづくりになった。 ・一方で、限られた場所にしか掲出できていないことから、令和8年度も引き続き掲出場所の確保に努めるとともに、よりシティプロモーションに資する取組や情報の掲載に努める。 【今後の取組方針】(事業の方向性： —) ・引き続き公共空間へのうわさ掲出を実施し、子育て世帯の定住・転入促進に向けた施策やまちのプロモーションに関する情報など、情報の効果的な発信方法の一つとしてうわさプロジェクトを活用していく。									

③事業費

(単位:千円)

	令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度決算	(参考)令和8年度予算	備考
事業費 A	0	1,876	2,079	0	R8年度からは情報発信推進事業費(124B)へ統合
需用費	0	156	429		印刷製本費、消耗品費
委託料		1,697	1,650		デザイン委託料、シール掲示委託料
使用料及び賃借料		23			研修会場使用料
人件費 B	0	5,335	2,715	0	
職員人工数		0.68	0.34		
職員人件費		5,335	2,715		
会任等人件費					
合計 C(A+B)	0	7,211	4,794	0	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金					
市債					
その他					
一般財源	0	7,211	4,794	0	

令和8年度事務事業シート(令和7年度決算)

事務事業名	情報発信推進事業費	124B	施策	行政運営等
根拠法令	—		展開方向	—
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 令和元年度		
会計	01 一般会計			
款	10 総務費			
項	05 総務管理費			
目	15 広報費			
局	秘書室	課	広報課	所属長名 山崎 健太

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	広報手法の向上・改善のため、本市が活用する媒体の認知度や満足度などの調査を行う。 ワイヤーサービスを利用することで、市内外へ向けた情報発信の強化や、市政情報の認知度向上を図る。
事業概要	広報媒体(市報あまがさき・市公式ホームページ・市公式SNS各種)に関してWebアンケートを利用した広報媒体の認知度等調査を実施する。 また、本市作成のプレスリリースについて、特に市の魅力向上に資するものや重要施策、認知度向上や本市を訪れる観光客の増加が期待できる市内イベント情報などについて、ワイヤーサービスを利用した情報発信を行う。
実施内容	①広報媒体の認知度等調査 本市の広報手法の改善に向け、本市が活用する広報媒体の認知度や満足度などについてWebアンケートを実施した。(対象者:市内在住20～79歳の男女、計400人) ②プレスリリース配信業務(令和7年度は164件のプレスリリースを配信) 発信上限数は月30件(年間360件)とし、配信日時を設定したプレスリリースを入稿することで、令和8年3月末時点では、69の提携メディアにプレスリリースが原文のまま転載(内、51メディアについては配信したすべてのリリースが転載)されると共に、入稿したプレスリリースは、新聞・雑誌・テレビ・ラジオやWebメディアを含む国内約2,350メディア・約3,800か所へ配信されている。なお、配信については、テーマ・ジャンル・エリア別に159種類のカテゴリから配信先を選択でき、よりニーズにあった対象者へ配信できるようになっている。

②事業成果の点検

目標指標	あまらぶ指数								単位	—
目標・実績	目標値	47.7	達成年度	令和9年度	令和5年度	43.2	令和6年度	42.8	令和7年度	42.0
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況: やや達成できず) ・あまらぶ指数は前年度から0.8ポイント減少した。指数を構成する4つの意欲のうち、地域活動感謝意欲は1.5ポイント増加したものの、市内の地域推奨意欲が2.5ポイントの減少、地域活動意欲が1.5ポイントの減少、市外地域推奨意欲が1ポイント減少し、指数全体としては前年度比0.8ポイントの減少となった。 ・これまで市政記者クラブの担当記者のみへ配信していたプレスリリースについて、令和7年度から新たにプレスリリース配信業務を開始したことで、本市とリレーションを持たないメディアやエンドユーザーへ直接情報を届けられるようになった。令和8年度も引き続き、シティプロモーションに資する取組等について情報発信に努める。									
	【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持) ①広報媒体の認知度等調査 引き続き実施することでニーズや課題を把握し、今後の広報手法のあり方などの検討に活用する。 ②プレスリリース配信業務 ターゲットの属性に応じた情報発信をWebメディア特性を活かした即時発信・拡散が可能となったことで、本市とリレーションを持たないメディアやエンドユーザーへ直接情報を届けられるようになった。 令和8年度も引き続き、目に留まるプレスリリースの作成と時機を捉えた配信による本市の認知度獲得や、内容に応じたターゲット層への戦略的な配信を実施する。									

③事業費

(単位:千円)

	令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度決算	(参考)令和8年度予算	備考
事業費 A	3,078	2,204	1,159	3,723	
需用費				320	うわさプロジェクト(R8～)
委託料	3,078	2,204	279	2,413	情報発信支援事業(～R6)、うわさプロジェクト(R8～)
使用料及び賃借料			880	990	プレスリリース配信業務
人件費 B	2,074	2,118	878	5,341	
職員人工数	0.27	0.27	0.11	0.65	
職員人件費	2,074	2,118	878	5,341	
会任等人件費					
合計 C(A+B)	5,152	4,322	2,037	9,064	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金					
市債					
その他					
一般財源	5,152	4,322	2,037	9,064	

令和8年度事務事業シート(令和7年度決算)

事務事業名	定期健康診断業務等関係事業	151K	施策	行政運営等
根拠法令	労働安全衛生法、同規則等		展開方向	—
事業分類	法定事業(裁量含む)	事業開始年度	—	
会計	01 一般会計			
款	10 総務費			
項	05 総務管理費			
目	30 厚生費			
局	総務局	課	給与課	所属長名 波多野 和也

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	脳・心臓疾患やがん等を原因とした職員の現職死亡を防止するため、予防対策の充実を図るほか、法定の各種健康診断等を実施することにより、疾病の予防に努め、公務の安定性を保つ。
事業概要	職員の健康状態を定期的に把握・管理し、疾病予防及び早期発見・早期治療について指導を行う。
実施内容	【令和7年度事業内容】 1 定期健康診断 38,158千円 3,697人(人間ドック受診者を除く。) ・保健指導 3,882千円 572人 2 深夜業務従事職員健康診断 2,228千円 396人 3 放射線業務従事職員健康診断 10千円 3人 4 有機溶剤業務等従事職員健康診断 354千円 54人 5 採血業務従事職員健康診断 38千円 24人 6 石綿健康診断 1,032千円 354人 7 がん検診 1,374千円 357人 ・子宮頸がん 957千円 669人 ・大腸がん 1,066千円 277人 ・胃がん 787千円 143人 ・乳がん 8 健康診断事後指導 741人(直営169人、委託572人)

②事業成果の点検

目標指標	現職職員の死亡者ゼロ							単位	人	
目標・実績	目標値	0	達成年度	毎年度	令和5年度	2	令和6年度	5	令和7年度	3
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況： 下回った) ・指標を脳・心臓疾患による現職死亡者から現職死亡者全体に変更し(令和6年度まで5年連続で目標を達成したことによる。)、近年現職死亡の主な理由となっていた、がん対策も含めた事業の成果を点検することとしたもの。 ・保健指導については、有所見率の高い高血圧者(未治療者、コントロール不良者など)等を優先して実施した。 ・保健指導委託業務を見直し、派遣業務を拡充して事後指導を行い、実施人数を確保した。 ・大腸がん検診受診後の要精密検査者の受療率向上、胃がん検診の受診率の低下が課題である。 【今後の取組方針】(事業の方向性： 維持) ・脳・心臓疾患の発症予防の取組として、自身の身体のことについて理解できるよう、引き続き、定期健康診断の結果を基に保健指導を実施する。また、保健指導の実施時期の見直しを図り、必要に応じて継続支援も実施する。 ・重症化しやすい高血圧者と高血糖者等の保健指導を重点的に行う。 ・成人保健に関する各種研修会への参加等を通して、保健指導のスキルを上げ、対象者の行動変容につなげていく。 ・がん検診の受診率の向上を目的として、がんに対する理解や検診の必要性を周知し、受診につなげる。 ・がん検診受診後の要精密検査者に対しては、保健指導から確実な受診を促していく。									

③事業費

(単位:千円)

	令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度決算	(参考)令和8年度予算	備考
事業費 A	46,887	49,836	54,301	65,224	
役務費				15	
委託料	46,850	49,766	54,301	64,571	
使用料及び賃借料	37	70		638	
人件費 B	10,830	14,358	13,255	12,901	
職員人工数	1.41	1.83	1.66	1.57	
職員人件費	10,830	14,358	13,255	12,901	
会任等人件費					
合計 C(A+B)	57,717	64,194	67,556	78,125	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金					
市債					
その他	19,391	19,334	19,887	21,725	共済組合助成金、公営企業負担金
一般財源	38,326	44,860	47,669	56,400	

令和8年度事務事業シート(令和7年度決算)

事務事業名	尼崎市職員厚生会補助金	1521	施策	行政運営等
根拠法令	尼崎市職員の厚生制度に関する条例		展開方向	—
事業分類	補助金・助成金	事業開始年度 昭和55年度		
会計	01 一般会計			
款	10 総務費			
項	05 総務管理費			
目	30 厚生費			
局	総務局	課	給与課	所属長名 波多野 和也

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	職員の福利厚生の向上を図り公務の能率的運営に資するため、地方公務員法上本市が実施しなければならない職員の福利厚生事業について、尼崎市職員の厚生制度に関する条例に基づき、一般財団法人尼崎市職員厚生会が実施している。 (参考)一般財団法人尼崎市職員厚生会会員数 2,879人(令和8年3月31日現在)
事業概要	一般財団法人尼崎市職員厚生会が実施する福利厚生事業のうち、固有職員の人件費等に補助をする。
実施内容	尼崎市職員の厚生制度に関する条例第4条第2項の規定に基づき、一般財団法人尼崎市職員厚生会が実施する福利厚生事業のうち固有職員1人の人件費を補助するもの

②事業成果の点検

目標指標	職員の公務能率の向上(客観性を確保できる適切な成果指標及び活動指標の設定は困難)							単位	—
目標・実績	目標値	—	達成年度	—	年度	令和5年度	—	令和6年度	—
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況: —) 地方公務員法上、本市が実施しなければならない福利厚生事業を一般財団法人尼崎市職員厚生会が実施することによって、職員の公務の能率的運営に資するものとなっている。 【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持) 地方公務員法上、本市が実施しなければならない福利厚生事業について、尼崎市職員の厚生制度に関する条例に基づき、一般財団法人尼崎市職員厚生会が実施している。今後も本市職員の福利増進を図ることにより、職員の公務の能率的運営に資するよう引き続き補助を実施していく。								

③事業費

(単位:千円)

	令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度決算	(参考)令和8年度予算	備考
事業費 A	7,853	7,662	7,662	3,950	
負担金補助及び交付金	7,853	7,662	7,662	3,950	
人件費 B	1,229	1,255	878	822	
職員人工数	0.16	0.16	0.11	0.10	
職員人件費	1,229	1,255	878	822	
会任等人件費					
合計 C(A+B)	9,082	8,917	8,540	4,772	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金					
市債					
その他					
一般財源	9,082	8,917	8,540	4,772	

令和8年度事務事業シート(令和7年度決算)

事務事業名	研修事業費	171A	
根拠法令	尼崎市職員研修規程		
事業分類	ソフト事業	事業開始年度	—
会計	01 一般会計		
款	10 総務費		
項	05 総務管理費		
目	50 研修費		

施策	行政運営等
展開方向	—

局	総務局	課	人材育成担当	所属長名	西田 真弓
---	-----	---	--------	------	-------

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	職員が、職種や役職を問わず、新たな発想や豊富な知識・技術・経験をもって、市民とともに、困難な課題に対して果敢に取り組んでいけるようにする。また、すべての職員がやりがいをもって職務に取り組み、その持てる力を最大限に引き出せるようにする。
事業概要	職員が、現在及び将来の担当職務を遂行し、その責任を果たしていくために必要な知識、技能及び問題解決能力等を習得させるとともに、地域分権型社会における自治体職員としての意識向上と能力開発を図る。
実施内容	1 人事管理部研修 階層別に行われる必修の基礎研修(職員基礎研修及び役職者基礎研修)を中心に実施する。 基礎研修では、職務の階層ごとに求められる役割を果たすために、必要な能力や知識を養う。 (主な研修: 接遇研修、マネジメント研修、DX研修、法務研修、キャリア研修、各種派遣、人権問題、実務研修) ＜令和7年度決算額＞ 9,739千円 2 職場研修 各職場で職域や職種ごとの研修を実施し、業務遂行に必要な専門的な知識や技術を高める。 (主な研修: 専門研修、人権問題研修、倫理研修、接遇研修、行政課題研修) ＜令和7年度決算額＞ 2,415千円 3 自主研修 職員が市職員として自己の目標に向けてその能力の向上を目指すために実施する。 ＜令和7年度決算額＞ 82千円

②事業成果の点検

目標指標	「自己の成長(自己申告書)」が「非常にあった」「ややあった」の割合								単位	%
目標・実績	目標値	80	達成年度	令和9年度	令和5年度	66.5	令和6年度	65.4	令和7年度	65.6
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況: (概ね)達成) (成果)職員が意欲を持って職務にあたるよう、職員アンケート結果も踏まえ、若手職員のキャリア面談に取り組んだほか、組織課題解決につなげるべく、事務ミス防止や、DXをテーマとした研修を実施するとともに、市幹部及び部長級職員を対象者としてリーダーシップと危機管理について特別講演会を実施した。また、社会課題が多様化・複雑化する中で高い接遇力が求められる窓口職場の職員を対象に、説明力向上やカスタマーハラスメントをテーマにした接遇研修を実施した。加えて、働き方の多様化にあわせて、階層別研修の時間の短縮や動画の活用など、全職員が受講しやすい研修手法を取り入れた。 (課題)離職者の増加も背景に、キャリア支援につながる取組が引き続き必要となっている。また、公務員として求められる法務能力など基礎知識の底上げに取り組むとともに、研修効果を高めるため、受講のしやすさと、研修の質の確保との両立を目指す必要がある。									
	【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持) 若手のキャリア面談を継続するとともに上司による部下育成のための支援研修を実施するほか、法務能力向上研修など職員の基礎知識向上にも取り組む。また、定年引上げを踏まえ、新たな働き方を迎えている61歳以上の職員への実務研修についても取り組むとともに、全職員が受講可能な動画研修を職員ニーズが高いテーマで実施する。									

③事業費

(単位:千円)

	令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度決算	(参考)令和8年度予算	備考
事業費 A	12,431	12,661	12,236	13,547	
報償費	598	1,057	1,080	1,372	
旅費	1,984	2,299	2,185	2,692	
需用費	912	945	967	1,146	
委託料	7,556	7,002	6,391	6,409	
その他	1,381	1,358	1,613	1,928	
人件費 B	36,547	41,378	46,834	40,840	
職員人工数	3.18	3.45	4.13	3.32	
職員人件費	24,426	27,069	32,978	27,280	
会任等人件費	12,121	14,309	13,856	13,560	
合計 C(A+B)	48,978	54,039	59,070	54,387	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金					
市債					
その他	304	252	274	383	兵庫県市町村振興協会助成金
一般財源	48,674	53,787	58,796	54,004	

令和8年度事務事業シート(令和7年度決算)

事務事業名	都市イメージ向上推進事業費	192Q	施策	行政運営等
根拠法令	—		展開方向	—
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 平成30年度		
会計	01 一般会計			
款	10 総務費			
項	05 総務管理費			
目	60 企画費			
局	秘書室	課	広報課	所属長名 山崎 健太

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	エリアごとのブランディングも含めた暮らしやすいまちとしての本市の魅力や特徴を生かしたシティプロモーションを展開することで、ファミリー世帯の定住・転入促進や本市のイメージ向上につなげる。また、まちの魅力や本市の施策を動画で戦略的に発信し、シビックプライドの醸成にもつなげる。
事業概要	定住・転入促進情報発信サイト「AMANISM」の運営、PR動画の作成などにより、市民や事業者に対し、本市の魅力を効果的に伝え、都市イメージの向上を図る。
実施内容	①AMANISMサイト運営 JR尼崎エリアや阪神武庫川エリアでの暮らしやすさや子育てファミリー世帯向けの支援事業(産前産後ヘルパー派遣)などを紹介する記事を掲載した。 ②PR動画作成・インターネット広告等 駅前再整備や多文化共生、救急・休日夜間急病診療所をテーマに、3本の動画を作成し、インターネット広告を実施した。 ③冊子による魅力発信や「ひと咲き まち咲き あまがさき」ロゴマークの活用 「ひと咲き まち咲き あまがさき」ロゴマークを封筒や職員の名刺などで活用しているほか、本市の魅力を紹介し、定住・転入の促進を図るツールとしてPR冊子を配布している。

②事業成果の点検

目標指標	AMANISMサイトのページビュー数(月平均)								単位	回
目標・実績	目標値	20,300	達成年度	令和9年度	令和5年度	13,745	令和6年度	18,565	令和7年度	19,241
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況: (概ね)達成) ・AMANISMサイトのページビュー数については、本市を舞台にした映画の影響もあり、増加傾向が続いている。 ・市民意識調査において、本市のイメージが良くなったと回答した市民の割合は、前年度から5.2ポイント上昇し、目標水準を大きく上回る過去最高の66.9%となった。 ・近年、若年(夫婦)世帯への住替え支援など本市への定住・転入施策に注力しているが、これらの若年世代が普段利用するSNSプラットフォームの強みを十分に生かした情報発信までは展開できていない。									
	【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持) ・PR動画作成については、引き続き、本市の定住・転入施策をPRする必要性があることから、令和8年度からは長尺の動画からショート動画へ変更する。また、若年世代の利用率が高いSNSプラットフォーム(Instagramなど)においてショート動画を積極的に取り入れた効果的な情報発信に取り組む。これらの動画で興味・関心を引きつつ、既存の広報媒体へと誘導するなどクロスメディアの視点も意識した展開となるよう継続して取り組んでいく。									

③事業費

(単位:千円)

	令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度決算	(参考)令和8年度予算	備考
事業費 A	6,835	7,965	7,201	6,742	
需用費	147	481	788	72	事務用消耗品、印刷製本費
委託料	6,688	7,484	6,378	6,650	サイト運用保守委託料等
使用料及び賃借料			35	20	QRトランスレーター使用料
人件費 B	4,993	6,434	7,266	6,409	
職員人工数	0.65	0.82	0.91	0.78	
職員人件費	4,993	6,434	7,266	6,409	
会任等人件費					
合計 C(A+B)	11,828	14,399	14,467	13,151	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金					
市債					
その他					
一般財源	11,828	14,399	14,467	13,151	

令和8年度事務事業シート(令和7年度決算)

事務事業名	定額減税調整給付関係事業費			1B3A	施策	行政運営等
根拠法令	令和7年度尼崎市定額減税補足給付金(不足額給付金)支給事務実施要綱					
事業分類	補助金・助成金	事業開始年度	令和6年度	展開方向	—	
会計	01 一般会計					
款	10 総務費					
項	05 総務管理費					
目	70 諸費					

局	総務局	課	企画管理課	所属長名	木山 幸介
---	-----	---	-------	------	-------

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	国の「新たな経済に向けた給付金・定額減税一体措置」の一環として、定額減税の恩恵を十分に受けられないと見込まれる所得水準の納税義務者等を対象に、定額減税補足給付金(当初調整給付金及び不足額給付金)を支給する。
事業概要	令和7年度は、令和6年分所得税及び定額減税の実績額等が確定したのち、当初調整給付額に不足のあること等が判明した納税義務者等に対し、不足額給付金を追加で支給する。
実施内容	【支給対象者】 ①当初調整給付額の算定に際し、令和5年所得等を基にした推計額を用いて算定したことなどにより、令和6年分所得税及び定額減税の実績額等が確定したのちに、本来給付すべき所要額と、当初調整給付額との間で差額が生じた者 ②個別に給付要件を確認して給付する必要がある者であって、以下のいずれの要件も満たす者 ・所得税及び個人住民税所得割ともに定額減税前税額がゼロ(≒本人として定額減税対象外) ・税制度上、「扶養親族」から外れてしまう(≒扶養親族等としても定額減税対象外) ・低所得世帯向け給付(R5非課税給付等、R6非課税化給付等)対象世帯の世帯主・世帯員に該当していない 【支給方法】 ① 不足額給付金支給のお知らせ ・対象者:支給対象者のうち、市が口座情報を把握している者(令和7年7月19日時点で公金受取口座の登録があった者、当初調整給付金の対象者等) ・手続方法:不要 ② 不足額給付金支給確認書 ・対象者:上記①「不足額給付金支給のお知らせ」の対象者以外の者 ・手続方法:書面による申請又はオンライン申請

②事業成果の点検

目標指標	給付率								単位	%
目標・実績	目標値	100	達成年度	令和7年度	令和5年度	—	令和6年度	96.9	令和7年度	96.7
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況: (概ね)達成) [支給対象人数] 59,160人 (扶養親族除く) [支給完了人数] 57,212人 (扶養親族除く) [支給済み金額] 1,699,040千円									
	【今後の取組方針】(事業の方向性: 廃止) 国の「新たな経済に向けた給付金・定額減税一体措置」の一環として実施した、令和6年度及び令和7年度限定の事業である。									

③事業費

(単位:千円)

	令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度決算	(参考)令和8年度予算	備考
事業費 A	0	3,052,239	1,879,811	0	
需用費		873	633		消耗品
役務費		16,734	14,465		郵送料等
委託料		186,192	165,673		不足額給付金支給業務委託料
負担金補助及び交付金		2,848,440	1,699,040		不足額給付金
人件費 B	0	39,230	39,925	0	
職員人工数		5.00	5.00		
職員人件費		39,230	39,925		
会任等人件費					
合計 C(A+B)	0	3,091,469	1,919,736	0	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金		3,052,239	1,879,811		物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金(国10/10)
市債					
その他					
一般財源	0	39,230	39,925	0	

令和8年度事務事業シート(令和7年度決算)

事務事業名	物価高騰対策生活応援事業費	1B3B	施策	行政運営等
根拠法令	—		展開方向	—
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 令和7年度		
会計	01 一般会計			
款	10 総務費			
項	05 総務管理費			
目	70 諸費			
局	経済環境局	課	物価高騰対策担当	所属長名 西口 雅史

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	お米をはじめとする食料品等の価格高騰により家計への負担が増している状況を踏まえ、市民に「お米券」を配布することで負担軽減を図る。
事業概要	第1弾は全世帯を対象に、第2弾は全市民を対象に「お米券」を配布する。
実施内容	■第1弾(令和7年9月～令和8年3月) 令和7年7月1日時点で住民基本台帳に登録されている市民を対象に、1世帯あたり2,200円分(440円券×5枚)の「おこめ券(有効期限:なし)」を配布した。 対象数 : 246,223世帯 ■第2弾(令和8年2月～実施中) 令和7年12月1日時点で住民基本台帳に登録されている市民を対象に、1人あたり3,080円分(440円券×7枚)の「おこめギフト券(有効期限:令和8年9月30日)」を配布。 対象数 : 458,327人(247,309世帯)

②事業成果の点検

目標指標	配布率(第2弾は令和8年度も配布中であるため、第1弾の配布率を掲載)							単位	%						
目標・実績	目標値	100	達成年度	令和7年度	令和5年度	—	令和6年度	—	令和7年度	94.6					
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況: (概ね)達成)														
	・食料品等の価格高騰による家計への負担が増す中、お米券を配布することで負担軽減に一定寄与した。														
	・郵便局による対面での配布を実施する中で、配布率向上のため、郵便局の保管期間超過後の再配送についても迅速に対応した。														
	<table><tr><td>対象世帯数</td><td>246,223世帯</td></tr><tr><td>配布世帯数</td><td>232,976世帯</td></tr><tr><td>配布率</td><td>94.6%</td></tr></table>										対象世帯数	246,223世帯	配布世帯数	232,976世帯	配布率
対象世帯数	246,223世帯														
配布世帯数	232,976世帯														
配布率	94.6%														
事業成果 (達成状況等)	【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持)														
	・物価高騰が続く状況等を踏まえ、第2弾のお米券の配布を遅滞なく進める。														

③事業費

(単位:千円)

	令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度決算	(参考)令和8年度予算	備考
事業費 A	0	0	2,301,601	0	※231,000千円を令和8年度へ明許繰越
旅費			88		
需用費			2,128,725		お米券購入費等
役務費			84		郵送料
委託料			172,704		お米券配布管理等業務委託料
人件費 B	0	0	16,010	0	
職員人工数			2.34		
職員人件費			16,010		
会任等人件費					
合計 C(A+B)	0	0	2,317,611	0	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金			1,657,346		物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金(国10/10)
市債					
その他					
一般財源	0	0	660,265	0	

令和8年度事務事業シート(令和7年度決算)

事務事業名	車座集会事業費	1E1F	施策	行政運営等
根拠法令	—		展開方向	—
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 平成15年度		
会計	01 一般会計			
款	10 総務費			
項	05 総務管理費			
目	61 市民活動推進費			
局	秘書室	課 政策秘書担当	所属長名	松井 恵美

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	市民(市内在住、在勤、在学者)と市長が直接対話する機会を持つことで、市民と行政の相互理解を図るとともに、市民の市政参画の推進と政策提言機会のさらなる充実を図る。																																						
事業概要	市民の市政への関心を高めるとともに、まちづくりに関する情報の共有を図るため、市民と市長が直接意見交換を行う。																																						
実施内容	1 実施手法 次の3つの手法で実施 ①「フリートーク型」:テーマ、対象者を特定せず参加者を公募 ②「テーマ型」:テーマを予め設定した上で、参加者を公募あるいは指名 ③「ターゲット型」:対象者を特定して、参加者を公募あるいは指名		【参考:過去3か年の実績】																																				
			<table><tr><td></td><td>令和5年度</td><td>令和6年度</td><td>令和7年度</td></tr><tr><td>①フリートーク型</td><td>0回</td><td>6回</td><td>3回</td></tr><tr><td>②テーマ型</td><td>0回</td><td>0回</td><td>1回</td></tr><tr><td>③ターゲット型</td><td>4回</td><td>3回</td><td>4回</td></tr><tr><td>実施回数(計)</td><td>4回</td><td>9回</td><td>8回</td></tr><tr><td>参加人数(延べ)</td><td>43人</td><td>115人</td><td>124人</td></tr></table>			令和5年度	令和6年度	令和7年度	①フリートーク型	0回	6回	3回	②テーマ型	0回	0回	1回	③ターゲット型	4回	3回	4回	実施回数(計)	4回	9回	8回	参加人数(延べ)	43人	115人	124人											
		令和5年度	令和6年度	令和7年度																																			
	①フリートーク型	0回	6回	3回																																			
	②テーマ型	0回	0回	1回																																			
③ターゲット型	4回	3回	4回																																				
実施回数(計)	4回	9回	8回																																				
参加人数(延べ)	43人	115人	124人																																				
2 令和7年度実施実績																																							
		<table><tr><th>回</th><th>型</th><th>参加者(ターゲット型の場合)</th><th>主なテーマ</th></tr><tr><td>1 第14回</td><td>ターゲット型</td><td>登録里親、里親候補者、里親支援者</td><td>里親等を増やすために必要なことは何か等</td></tr><tr><td>2 第15回</td><td>フリートーク型</td><td>※公募で集まった市民等</td><td>多文化共生施策、教育・子育て支援施策</td></tr><tr><td>3 第16回</td><td>フリートーク型</td><td>※公募で集まった市民等</td><td>子ども施策・部活動を含む教育施策、尼崎の魅力向上</td></tr><tr><td>4 第17回</td><td>フリートーク型</td><td>※公募で集まった市民等</td><td>高齢者施策、尼崎の魅力向上</td></tr><tr><td>5 第18回</td><td>ターゲット型</td><td>日本語教育に関わる方</td><td>外国にルーツを持つ子どもへの日本語教育における現状や課題等</td></tr><tr><td>6 第19回</td><td>テーマ型(市制110周年)</td><td>※公募で集まった市民等</td><td>「この10年」のまちの変化、「次の10年」に向けて</td></tr><tr><td>7 第20回</td><td>ターゲット型(視察含む)</td><td>高齢者生きがい就労事業の事業者と参加者</td><td>高齢者が働くということの重要性等</td></tr><tr><td>8 第21回</td><td>ターゲット型(視察含む)</td><td>宮ノ北公園の清掃活動グループや周辺居住者</td><td>宮ノ北公園、生活・交通利便性等</td></tr></table>		回	型	参加者(ターゲット型の場合)	主なテーマ	1 第14回	ターゲット型	登録里親、里親候補者、里親支援者	里親等を増やすために必要なことは何か等	2 第15回	フリートーク型	※公募で集まった市民等	多文化共生施策、教育・子育て支援施策	3 第16回	フリートーク型	※公募で集まった市民等	子ども施策・部活動を含む教育施策、尼崎の魅力向上	4 第17回	フリートーク型	※公募で集まった市民等	高齢者施策、尼崎の魅力向上	5 第18回	ターゲット型	日本語教育に関わる方	外国にルーツを持つ子どもへの日本語教育における現状や課題等	6 第19回	テーマ型(市制110周年)	※公募で集まった市民等	「この10年」のまちの変化、「次の10年」に向けて	7 第20回	ターゲット型(視察含む)	高齢者生きがい就労事業の事業者と参加者	高齢者が働くということの重要性等	8 第21回	ターゲット型(視察含む)	宮ノ北公園の清掃活動グループや周辺居住者	宮ノ北公園、生活・交通利便性等
回	型	参加者(ターゲット型の場合)	主なテーマ																																				
1 第14回	ターゲット型	登録里親、里親候補者、里親支援者	里親等を増やすために必要なことは何か等																																				
2 第15回	フリートーク型	※公募で集まった市民等	多文化共生施策、教育・子育て支援施策																																				
3 第16回	フリートーク型	※公募で集まった市民等	子ども施策・部活動を含む教育施策、尼崎の魅力向上																																				
4 第17回	フリートーク型	※公募で集まった市民等	高齢者施策、尼崎の魅力向上																																				
5 第18回	ターゲット型	日本語教育に関わる方	外国にルーツを持つ子どもへの日本語教育における現状や課題等																																				
6 第19回	テーマ型(市制110周年)	※公募で集まった市民等	「この10年」のまちの変化、「次の10年」に向けて																																				
7 第20回	ターゲット型(視察含む)	高齢者生きがい就労事業の事業者と参加者	高齢者が働くということの重要性等																																				
8 第21回	ターゲット型(視察含む)	宮ノ北公園の清掃活動グループや周辺居住者	宮ノ北公園、生活・交通利便性等																																				

②事業成果の点検

目標指標	参加者アンケートにおいて「活発な意見交換ができた」と回答した参加者の割合							単位	%	
目標・実績	目標値	90.0	達成年度	毎年度	令和5年度	97.5	令和6年度	91.7	令和7年度	97.4
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況：(概ね)達成) ・生涯学習プラザなど公共施設における開催に加え、高齢者就労施設への訪問や地域における清掃活動に参加した上で意見交換を行うなどの工夫により、より深く地域や現場の声を汲み取ることができた。 ・多様な意見を聴取できるよう引き続き開催手法を工夫していく必要がある。									
	【今後の取組方針】(事業の方向性：維持) 地域活動等への視察や訪問を兼ねた車座集会を展開することで、市政参画の機会が少ない市民等との対話機会の確保に努める。また、参加者を公募する際は、SNSでの情報発信やWeb申込を可能にするとともに、休日開催など現役世代も参加しやすい企画としていく。									

③事業費

(単位:千円)

	令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度決算	(参考)令和8年度予算	備考
事業費 A	19	21	31	55	
報償費			11	24	手話等謝礼
需用費	12	18	15	18	消耗品
使用料及び賃借料	7	3	5	13	会場使用料
人件費 B	1,767	2,520	3,456	4,355	
職員人工数	0.23	0.27	0.38	0.53	
職員人件費	1,767	2,118	3,034	4,355	
会任等人件費		402	422		
合計 C(A+B)	1,786	2,541	3,487	4,410	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金					
市債					
その他					
一般財源	1,786	2,541	3,487	4,410	

令和8年度事務事業シート(令和7年度決算)

事務事業名	市民提案制度関係事業費	1E1H	施策	行政運営等
根拠法令	尼崎市市民提案制度実施要綱		展開方向	—
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 平成21年度		
会計	01 一般会計			
款	10 総務費			
項	05 総務管理費			
目	61 市民活動推進費			
局	地域協働局	課 協働推進課	所属長名	木下 禎章

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	行政と市民等が、課題や目標を共有しながら、それぞれの特性を生かして役割を担い、補い合いながら、より良いまちづくりに取り組むために、市民参加・参画の機会の充実を図り、協働のまちづくりを推進する。
事業概要	民間団体からの提案に基づき、市の事業の提案者への委託や、新たな取組のモデル実施への補助等を行い、地域課題等の解決や市の事業の効果的・効率的な実施を図る。この取組を通して、民間団体の市政参画の推進及び政策提案機会の拡大等を図るとともに、行政との相互理解を深め、適切で良好なパートナーシップを築き、協働の取組を推進する。
実施内容	・募集から実施までの大まかな流れは、次のとおりである。 ①例年5月から6月末にかけて提案の募集を行う。 ②制度所管課が提案者と所管課に各々ヒアリングを行った後、制度所管課・提案者・所管課による三者協議を行う。 ③提案者と所管課によって実施内容の詳細を検討する。 ④例年10月頃に「市民提案事業審査会」において提案内容の審査を行い、採否を決定する。 ⑤採択された事業に係る予算要求を経て、提案の翌年度から実施する。 ・延べ応募団体数は、令和2年度の62件から令和7年度は120件となった。(旧制度での応募団体数含む)

②事業成果の点検

目標指標	市民提案制度の応募団体数(累計)(適切な成果指標の設定は困難なため活動指標を設定)							単位	団体	
目標・実績	目標値	104	達成年度	令和9年度	令和5年度	98	令和6年度	116	令和7年度	120
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況： (概ね)達成) ・令和7年度は7団体から8事業の提案を得た(新規に提案した団体は4団体)。うち、2事業が予算を伴わない形で連携を図りながら事業を進めていくこととなった。一方で、委託事業や協働事業として採択された案件は0となり、令和2年度に制度をリニューアルしてから初めて新規採択案件が0件となった。なお、令和5年度に協働事業として開始した1事業については、令和8年度に向けた継続事業として採択された。 ・提案の数だけでなく、質の向上や審査会での採択件数の増も意識し、例年行っている周知に加え、事前相談の機会を設けて提案者に制度の趣旨を伝えていくとともに、協議においては、より丁寧なコーディネートに努めたものの審査へ進む案件がなかったことは今後の課題である。 ・事業実施に際しては、提案者と事業所管課が対話を重ねて、市内において子どもの支援に関わる市民団体、事業者、行政を集めた合同研修会を実施し、横のつながり構築を図るなど、双方の強みを生かした相乗効果のある事業が実現している。 【今後の取組方針】(事業の方向性： 維持) ・引き続き、制度の概要や事例を庁内外へ積極的にPRするとともに、提案後の協議においては実現に向けた丁寧なコーディネートをしなが、提案の質の向上と昨年度以上の提案数の増加を図る。 ・一方で職員へのアンケートで行政側の制度認知が低かったことを受け、本制度が行政の課題解決やまちの魅力向上を進める手法であることを庁内にPRするなど職員の意識醸成にも努め、積極的な市民との連携を促していく。									

③事業費

(単位:千円)

	令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度決算	(参考)令和8年度予算	備考
事業費 A	773	964	895	659	
報償費	70	77	50	50	事業実施前講習講師謝礼
需用費	2			8	消耗品費等
使用料及び賃借料				1	制度説明会会場使用料
負担金補助及び交付金	701	887	845	600	協働事業補助金
人件費 B	8,801	8,074	7,287	6,148	
職員人工数	1.07	1.01	0.90	0.73	
職員人件費	8,661	7,924	7,187	5,998	
会任等人件費	140	150	100	150	委員報酬
合計 C(A+B)	9,574	9,038	8,182	6,807	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金					
市債					
その他					
一般財源	9,574	9,038	8,182	6,807	

令和8年度事務事業シート(令和7年度決算)

事務事業名	納付推進事業費	1K1K	施策	行政運営等
根拠法令	地方自治法施行令		展開方向	—
事業分類	法定事業(裁量含む)	事業開始年度	—	
会計	01 一般会計			
款	10 総務費			
項	10 徴収費			
目	10 賦課徴収費			
局	総務局	課	納税第1課	所属長名 和佐田 敏

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	納付手段の充実に取り組むことで、納税者の利便性の向上を図るとともに、確実な市税収入を確保する。
事業概要	市税の納付手段を充実させ、納税者の利便性向上を図るために要する経費。
実施内容	・市税収納手数料 1 窓口納付(ゆうちょ銀行のみ。ゆうちょ銀行以外については会計管理室負担) ① 近畿2府4県(丸公) 1件あたり2.2円(税込) ② 近畿2府4県以外(角公) 1件あたり30円(税込) 2 口座振替 ① 金融機関 1件あたり11円(税込) ② ゆうちょ銀行 1件あたり10円(税込) 3 ペイジー口座振替受付サービス - 受付手数料 1件あたり165円(税込) 4 Web口座振替受付サービス ① 受付手数料 1件あたり ゆうちょ 91円(税込)、尼信・北おおさか信金 165円(税込)、三井住友・大阪信金・播州信金 220円(税込) ② 月額費用 18,348円(税込) ・コンビニやスマホ決済での市税収納に係る経費の支出事務 ① コンビニ1件につき82.5円(税込) ② スマホ決済1件につき60.5円(税込) ③ 月額費用 16,500円(税込) ・クレジット納付に係る経費の支出事務(令和3年1月から実施) 月額費用 22,000円(税込)

②事業成果の点検

目標指標	個人市民税収入率(現年分)	単位	%
目標・実績	目標値 99.3 達成年度 令和9年度 令和5年度 98.7 令和6年度 98.8 令和7年度 98.9		
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況: 下回った) 令和5年度に国において導入されたeL-QRを用いた電子納付の普及に伴い、口座振替加入率及び銀行窓口納付は減少、キャッシュレス納付が増加傾向にある。 ○口座振替加入率(市県民税(普通徴収)、固定資産税・都市計画税、固定資産税(償却資産)、軽自動車税) 24.9%(前年比▲0.5%) ○キャッシュレス利用率(クレジット、スマホ決済、地方税お支払いサイト(eL-QR)) 12.4%(前年比+4.8%) 【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持) 今後、金融機関窓口収納手数料の増額や、収納代理金融機関の窓口収納終了が想定されるため、キャッシュレス納付や口座振替による納付を推進し、市民等の利便性の維持・向上及び窓口収納手数料の費用負担抑制を図る。		

③事業費

(単位:千円)

	令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度決算	(参考)令和8年度予算	備考
事業費 A	25,782	25,510	31,857	33,091	
需用費	179	259	1,785	4,448	口座振替関連帳票等
役務費	20,555	20,559	26,805	27,279	コンビニ収納取扱手数料等
委託料	4,948	4,592	2,892	1,264	キャッシュレス納付導入経費等
備品購入費			275		データ受信端末
負担金補助及び交付金	100	100	100	100	MPN協会年会費
人件費 B	12,561	14,416	17,036	19,712	
職員人工数	0.98	0.97	1.29	1.54	
職員人件費	7,475	7,475	10,162	12,382	
会任等人件費	5,086	6,941	6,874	7,330	
合計 C(A+B)	38,343	39,926	48,893	52,803	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金					
市債					
その他					
一般財源	38,343	39,926	48,893	52,803	

令和8年度事務事業シート(令和7年度決算)

事務事業名	戸籍住民基本台帳事務等関係事業費(債務負担分を含む。)	1Q1A	施策	行政運営等
根拠法令	戸籍法・住民基本台帳法等		展開方向	—
事業分類	法定事業(裁量含む)	事業開始年度	—	
会計	01 一般会計			
款	10 総務費			
項	15 戸籍住民基本台帳費			
目	05 戸籍住民基本台帳費			

局	総務局	課	市民窓口管理担当	所属長名	西野 彰二
---	-----	---	----------	------	-------

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	戸籍等各種届出及び各種証明書発行事務等を円滑に行うため、各種機器賃借、保守業務等を行う。 市民に住民基本台帳法に基づく住民の居住関係の公証、戸籍法に基づく人の身分関係の形成事項を戸籍簿に登録し、その登録された人の身分関係を公証する。					
事業概要	戸籍、住民基本台帳及び印鑑登録事務に関する届出書類の受付、台帳整備及び証明書の交付事務を行う。					
実施内容	<主な事務取扱件数(本庁分) 令和7年度 302,638件> 1 戸籍事務取扱件数 17,492件(本籍者 6,795件・非本籍者 4,072件・他市町村から送付 6,625件) その他(死産届) 35件 2 住民基本台帳事務取扱件数 40,912件 3 印鑑登録事務取扱件数 9,196件 4 船員事務取扱件数 648件 5 各種証明書発行件数 233,930件(無料 82,007件・有料 151,923件) 6 その他 425件(学事)					
	<戸籍・住民票の写し等各種証明書発行件数> (単位: 件)					
		令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度決算	
	本庁窓口 (郵送分含む)	無料	76,979	76,399	84,466	82,007
		有料	173,763	163,355	157,844	151,923
合計		250,742	239,754	242,310	233,930	

②事業成果の点検

目標指標	取扱件数(届出書類の受付、証明書の交付に係る法定事業であり、適切な成果指標及びその目標設定が困難なため、活動指標の実績値のみを表記)								単位	件	
目標・実績	目標値	—	達成年度	—	年度	令和5年度	305,486	令和6年度	308,893	令和7年度	302,638
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況： —) ・住民サービスの基礎情報となる市民の居住及び身分等に関する公証事務について、関係法令に基づき適正に執行した。 【今後の取組方針】(事業の方向性： 維持) ・今後も公証事務の適正かつ効率的な執行に取り組み、市民課窓口業務をより円滑に遂行していく。										

③事業費

(単位: 千円)

	令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度決算	(参考) 令和8年度予算	備考
事業費 A	226,662	359,616	369,543	219,980	
需用費	14,282	16,793	15,328	17,139	
委託料	117,689	219,453	169,979	44,383	
使用料及び賃借料	89,258	118,371	152,471	150,858	
旅費	3,784	3,991	3,427	5,953	
その他	1,649	1,008	28,338	1,647	
人件費 B	202,305	225,971	229,508	270,105	
職員人工数	18.64	20.64	21.65	22.75	
職員人件費	143,174	161,941	164,597	178,447	
会任等人件費	59,131	64,030	64,911	91,658	
合計 C(A+B)	428,967	585,587	599,051	490,085	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金	73,581	18,201	222,882	5,046	自衛隊員募集事務委託金、人口動態調査委託金、中長期
市債					在留者住居地届出等事務委託金、戸籍システム改修事業費
その他					補助金、デジタル基盤改革支援補助金、戸籍振り仮名記載
一般財源	355,386	567,386	376,169	485,039	関係事業費補助金、マイナンバーカード交付事務費補助金

令和8年度事務事業シート(令和7年度決算)

事務事業名	番号制度等導入関係事業費	1Q2H	施策	行政運営等
根拠法令	行政手続きにおける特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律、住民基本台帳法			
事業分類	法定事業(裁量含む)	事業開始年度	平成26年度	展開方向
会計	01 一般会計			—
款	10 総務費			
項	15 戸籍住民基本台帳費			
目	05 戸籍住民基本台帳費			
局	総務局	課	マイナンバーカード交付担当	所属長名
				西野 耕司

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	社会保障・税番号制度の導入に伴う、マイナンバーカードの交付を円滑に行うとともに普及に努める。
事業概要	マイナンバーカードの普及促進策として窓口において申請受付及び顔写真無料サービスを実施するほか、窓口への来庁が困難な施設入所者等を対象とした出張申請受付などに取り組む。また、カード交付の向上を図るための取り組みとして、平日の週一回程度の夜間窓口の開設を行う。
実施内容	番号制度等導入関係事業 <窓口> 「申請受付件数、交付枚数、保有枚数(保有率)」 令和4年度 申請受付 127,331件、交付 85,335枚 令和5年度 申請受付 22,022件、交付 51,162枚 令和6年度 申請受付 45,244件、交付 37,736枚、保有 340,413枚(74.3%) 令和7年度 申請受付 68,845件、交付 64,838枚、保有 355,947枚(77.8%) <出張申請受付> 「申請受付件数」(実施時期 令和3年度から実施:令和7年度は実施なし) 令和3年度(12月～実施) 出張申請受付実施回数:80回、申請受付件数:3,191件 令和4年度 出張申請受付実施回数:311回、申請受付者数:12,283件 令和5年度 出張申請受付実施回数:140回、申請受付者数:817件(4月～10月実施) 令和6年度 7施設訪問、申請受付件数:159件

②事業成果の点検

目標指標	マイナンバーカード交付枚数							単位	枚	
目標・実績	目標値	35,000	達成年度	令和8年度	令和5年度	51,162	令和6年度	37,736	令和7年度	64,838
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況: (概ね)達成) 平成27年度から始まったマイナンバーカードの交付も10年を経過し、一定交付できた(住基人口に対するカードの保有率77.8%:R8.3.31時点。)。一方で、マイナポイント事業が実施された際に申請が激増したカードの電子証明書が更新の時期を迎え、加えてカード本体の有効期限が満了する対象者が、更新手続きのために来庁し、カード交付予約が取り難い、長時間の待ち時間が発生するなど、いつも窓口が混雑しており、市民に多大な負担をかけている事態が発生している。									
	【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持) ・今後、電子証明書更新及びカード本体の更新(再申請)者数の大幅な増加が見込まれることから、カード管理や交付等窓口の本庁機能を出屋敷リバーに移転し、窓口及び業務スペースの拡張及び業務委託範囲の拡大により、円滑なカード交付等を図る。 ・マイナンバーカードの申請や交付等の各種手続きの円滑で効率的な窓口等の運営を図る。また来庁者の利便性の観点から、2所体制を維持し、引き続き本庁窓口で土曜日(第1土曜日を除く。出屋敷移転後も同じ。)及び塚口窓口で水曜日に19時までの夜間窓口を開設する。									

③事業費

(単位:千円)

	令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度決算	(参考)令和8年度予算	備考
事業費 A	389,934	264,420	407,929	944,207	
需用費	4,836	4,832	5,826	8,511	消耗品費等
役務費	6,814	7,586	15,228	21,869	郵送料・通信回線使用料等
委託料	336,104	210,426	341,623	799,806	窓口業務委託等
使用料及び賃借料	41,610	41,491	45,162	113,721	機器賃借・建物賃借等
その他	570	85	90	300	旅費・負担金等
人件費 B	216,342	214,510	216,490	194,220	
職員人工数	14.44	10.43	9.98	7.90	
職員人件費	108,313	79,108	75,655	59,944	
会任等人件費	108,029	135,402	140,835	134,276	
合計 C(A+B)	606,276	478,930	624,419	1,138,427	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金	513,476	412,559	563,934	1,130,354	マイナンバーカード交付事務費補助金
市債					
その他					
一般財源	92,800	66,371	60,485	8,073	

令和8年度事務事業シート(令和7年度決算)

事務事業名	コンビニ交付等市民窓口改善事業費	1Q2I	施策	行政運営等
根拠法令	戸籍法・住民基本台帳法等		展開方向	—
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 平成26年度		
会計	01 一般会計			
款	10 総務費			
項	15 戸籍住民基本台帳費			
目	05 戸籍住民基本台帳費			
局	総務局	課	市民課、市民窓口管理担当、阪神尼崎サービスセンター担当、JR尼崎サービスセンター担当、阪急塚口サービスセンター	所属長名
				中井 美津子、西野 彰二、安福 雅、高松 功企、河野 訓明

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	市民サービスの維持・向上を図るため、証明書のコンビニ交付サービス及びオンライン申請、また、市民課窓口業務の民間事業者への一部委託等の各種施策を実施する。
事業概要	業務時間外でも取得が可能なコンビニ交付サービス及びオンライン申請を実施するとともに、住民異動等の公証事務について、多様化する市民ニーズに的確かつ効率的に対応していくため、市民課窓口業務の一部を民間事業者へ委託し実施する。
実施内容	【コンビニ交付サービスの実施】・コンビニ交付サービスの開始(平成28年1月) 【市民課窓口業務の民間事業者への委託】・窓口委託の実施(平成28年2月) 【土曜日開庁の実施】・3サービスセンターの土曜日開庁の実施(平成28年1月) 【オンライン申請の実施】・住民票の写し、住民票記載事項証明書及び印鑑登録証明書のオンライン申請の開始(令和4年1月) ・戸籍謄抄本、除籍謄抄本、戸籍届の受理証明書及び独身証明書等のオンライン申請の開始(令和6年6月) 【利便性の向上及び来庁者の分散化に係る取組】 1 来庁不要な郵送請求やコンビニ交付の周知の推進 2 WEB上で待合状況を配信 3 待合分散化を図るため、呼出しベルを導入

②事業成果の点検

目標指標	取扱件数(適切な成果指標及びその目標設定が困難なため、活動指標の実績値のみを表記)								単位	件	
目標・実績	目標値	—	達成年度	—	年度	令和5年度	134,162	令和6年度	145,312	令和7年度	152,532
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況: —) ・受託事業者と引き続き、課題共有や意見交換を積極的に行い、迅速丁寧な窓口対応の維持に努めた。 ・コンビニ交付件数が増加し、窓口混雑の緩和につながった。今後も継続した対策が必要である。 【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持) ・引き続き、受託事業者との業務分担の見直しや課題共有・意見交換を積極的に行うことで、的確・迅速なサービスの提供を行い、サービス向上につなげる。また、コンビニ交付サービスの利用促進を継続して行うとともに、オンライン申請を進めることにより、来庁者の分散化と利便性の向上を図る。										

③事業費

(単位:千円)

	令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度決算	(参考)令和8年度予算	備考
事業費 A	360,427	362,585	459,595	452,091	
旅費			60	120	
役務費	16,692	17,997	18,594	20,528	
委託料	330,759	331,612	427,965	421,330	
使用料及び賃借料	8,189	8,189	8,189	5,325	
負担金補助及び交付金	4,787	4,787	4,787	4,788	
人件費 B	9,908	10,592	12,297	10,436	
職員人工数	1.29	1.35	1.54	1.27	
職員人件費	9,908	10,592	12,297	10,436	
会任等人件費					
合計 C(A+B)	370,335	373,177	471,892	462,527	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金			68,339		デジタル基盤改革支援補助金、
市債					戸籍振り仮名記載関係事業費補助金
その他					
一般財源	370,335	373,177	403,553	462,527	

令和8年度事務事業シート(令和7年度決算)

事務事業名	常時啓発事業費			1W1K	施策	行政運営等	
根拠法令	公職選挙法第6条				展開方向	—	
事業分類	ソフト事業	事業開始年度	—				
会計	01 一般会計						
款	05 総務費						
項	20 選挙費						
目	05 選挙管理委員会費						
局	選挙管理委員会		課	選挙管理委員会事務局		所属長名	野村 泉

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	政治・選挙への意識の向上については、選挙時の啓発だけでは不十分であるため、選挙が行われない平常時において政治・選挙への参加意識の向上や寄附の禁止等の啓発活動を行う。
事業概要	選挙時以外の啓発事業の実施
実施内容	○ 明るい選挙推進のポスター・キャッチコピー作品募集関係事業(ポスター応募総数:48点、キャッチコピー応募総数:398点) ・ポスター:市内小・中学校、高校の児童・生徒を対象にポスター作品を募集し、優秀作品を表彰する。 ・キャッチコピー:市内在住・在勤・在学者を対象にキャッチコピーを募集し、優秀作品を表彰する。 ・ポスター等の優秀作品をデザインに盛り込んだフィルムをパッカー車に貼り付け、市内を巡回する。 ○ 生徒会選挙支援事業(2校) ・市内中学校、高校の生徒会選挙において、実際の選挙に近い形で実施し、選挙の仕組みを理解してもらう。 ○ 20歳のセレモニー(成人の日のつどい)等、若年層向け啓発(1回) ・20歳のセレモニー(成人の日のつどい)の会場にブースを設け、啓発グッズ等の配布を通じて、若年層に選挙の重要性を理解してもらう。

②事業成果の点検

目標指標	各種選挙の投票率(一年度内に複数回の選挙が行われた場合、最も投票率の高いものを当該年度の実績値としており、目標の設定が困難なため、実績値のみを表記)							単位	%	
目標・実績	目標値	—	達成年度	—	年度 令和5年度	34.71	令和6年度	51.70	令和7年度	55.96
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況: —)									
	・投票率は、選挙の注目度に大きく影響されるため変動が大きく、目標数値を設定できるものではないが、国政選挙等において、尼崎市の投票率はおおむね全国平均より低い傾向にある。									
	【参考】 令和8年2月8日執行衆議院議員総選挙等における投票率(小選挙区)									
	全国	56.26%	兵庫県	55.85%	尼崎市	52.93%				
	・令和7年度は令和6年度に比べて投票率は上昇しているものの、各年度によって実施される選挙の種類が異なるため、単純比較できるものではない。									
	【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持)									
	・当該事業を実施しても直ちに投票率の向上に結びつくものではないが、投票率の低い若年層を中心に政治・選挙へ参加する意識を醸成することで全体の投票率の底上げにつながるため、必要な事業である。また、政治家等に関する寄附のルールについても、意識の浸透を図ることにより公正な選挙に資するため、必要不可欠な事業である。									
	・事業予算が限られているため、ホームページの活用等、予算をかけずに実施できる取組を検討していく。									

③事業費

(単位:千円)

	令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度決算	(参考)令和8年度予算	備考
事業費 A	421	483	428	476	
需用費	219	288	231	231	成人の日のつどい啓発グッズ等
報償費	125	121	126	140	ポスター・キャッチコピー賞品等
委託料	65	68	67	71	ポスターカレンダー等作成業務
使用料及び賃借料	12	6	4	34	会場使用料
人件費 B	2,688	2,746	2,795	2,876	
職員人工数	0.35	0.35	0.35	0.35	
職員人件費	2,688	2,746	2,795	2,876	
会任等人件費					
合計 C(A+B)	3,109	3,229	3,223	3,352	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金					
市債					
その他					
一般財源	3,109	3,229	3,223	3,352	

令和8年度事務事業シート(令和7年度決算)

事務事業名	統計調査員確保対策事業費			2A31	施策	行政運営等	
根拠法令	—					展開方向	—
事業分類	ソフト事業	事業開始年度	—				
会計	01 一般会計						
款	10 総務費						
項	25 統計調査費						
目	05 統計調査費						
局	総務局		課	公文書管理・統計担当		所属長名	木屋 智孝

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	国が統計調査を実施する際に、登録調査員の選任が困難になっている現状を改善するため、登録調査員を公募等により募ることで、登録調査員の確保を図る。 また、各種統計調査を円滑に実施するため、調査員としての資質向上に資する研修を実施する。
事業概要	登録調査員を市報やホームページなどを利用し募るとともに、統計調査の方法や結果等の研修を行う。
実施内容	1 登録調査員数 令和8年3月31日現在の登録調査員数 391人 2 登録調査員に対する研修会 令和8年3月10日に登録継続を希望する調査員を対象にした登録調査員研修会を実施した。 3 登録調査員の公募 ①現に登録調査員として登録されている方からの紹介及び尼崎市のホームページや市報での募集記事掲載、公共施設等でのチラシの設置より随時募集している。 ②公募説明会について、令和7年5月20日～27日に実施した。 令和7年度の新規登録調査員数 209人

②事業成果の点検

目標指標	登録調査員の登録者数								単位	人
目標・実績	目標値	300	達成年度	毎年度	令和5年度	206	令和6年度	210	令和7年度	391
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況：(概ね)達成) 令和7年度は国勢調査の調査員募集リーフレットを市報5月号に挟み込んだことから新規登録者が209人に達し、目標値の登録調査員を確保することができた。 【今後の取組方針】(事業の方向性：維持) 国勢調査や経済センサスの実施には調査員が必要不可欠なため、今後も登録調査員の確保に努めていく。									

③事業費

(単位:千円)

	令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度決算	(参考)令和8年度予算	備考
事業費 A	58	55	53	85	
報償費				10	調査員紹介謝礼品
旅費				1	
需用費	7	37	8	20	研修会用消耗品
役務費	51	18	13	54	研修会開催通知郵送料
使用料及び賃借料			32		研修会場使用料
人件費 B	768	1,865	1,389	2,772	
職員人工数	0.10	0.18	0.13	0.27	
職員人件費	768	1,412	1,038	2,191	
会任等人件費		453	351	581	
合計 C(A+B)	826	1,920	1,442	2,857	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金	58	55	53	85	統計調査員確保対策事業委託金
市債					
その他					
一般財源	768	1,865	1,389	2,772	

令和8年度事務事業シート(令和7年度決算)

事務事業名	市政統計事業費			2A3A
根拠法令	—			
事業分類	ソフト事業	事業開始年度	—	
会計	01 一般会計			
款	10 総務費			
項	25 統計調査費			
目	05 統計調査費			

施策	行政運営等
展開方向	—

局	総務局	課	公文書管理・統計担当	所属長名	木屋 智孝
---	-----	---	------------	------	-------

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	人口をはじめとする各種公的統計は、行政が施策・事業に活用するだけではなく社会全体で利用される情報基盤として、必要不可欠のものであり、市民・事業所・職員等にとって有用な各種統計資料を作成し公表するもの。
事業概要	本市の人口や委任統計調査にかかる結果から各種統計資料を作成し、市ホームページや行政資料コーナーでの閲覧により、広く情報発信を行う。
実施内容	<主な作成統計資料> ① 尼崎市統計書(年1回) ② 尼崎市の人口(年1回) ③ 統計でみるあまがさき(年1回) ④ 尼崎市の事業所(対象となる統計調査の結果発表の都度) ⑤ 尼崎市の工業(対象となる統計調査の結果発表の都度) ⑥ 尼崎市の商業(対象となる統計調査の結果発表の都度) ⑦ 人口月報(毎月) ⑧ 人口動態(年1回)

②事業成果の点検

事業成果の概要											
目標指標	市ホームページ(人口・統計・調査・資料のトップページ)のアクセス件数(適切な成果指標及びその目標設定が困難なため、活動指標の実績のみを表記)								単位	件	
目標・実績	目標値	—	達成年度	—	年度	令和5年度	9,002	令和6年度	8,102	令和7年度	7,483
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況: —) 市ホームページのアクセス件数については、各種統計調査結果の公表に左右される面がある。 近年は、アクセス件数は減少傾向にある。										
	【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持) 人口をはじめとする各種統計データの公表は、地方自治体の情報発信として重要な役割を担っていることから、引き続き資料の整備・充実を行うとともに広く情報発信に努める。										

③事業費

(単位:千円)

	令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度決算	(参考)令和8年度予算	備考
事業費 A	218	336	316	485	
旅費	1	1		12	統計協会会議出席等
需用費	107	192	177	285	刊行用消耗品費、印刷製本費
使用料及び賃借料	59	92	88	121	複写機使用料、PC等賃借料
負担金補助及び交付金	51	51	51	67	兵庫県統計協会等負担金
人件費 B	3,449	3,748	3,385	6,607	
職員人工数	0.41	0.42	0.38	0.73	
職員人件費	3,149	3,295	3,034	6,026	
会任等人件費	300	453	351	581	
合計 C(A+B)	3,667	4,084	3,701	7,092	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金					
市債					
その他					
一般財源	3,667	4,084	3,701	7,092	

令和8年度事務事業シート(令和7年度決算)

事務事業名	行政資料収集整理事業費	2A3K	施策	行政運営等
根拠法令	—		展開方向	—
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 平成2年度		
会計	01 一般会計			
款	10 総務費			
項	25 統計調査費			
目	05 統計調査費			
局	総務局	課	公文書管理・統計担当	所属長名 木屋 智孝

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	情報公開の総合的な推進に資するため、本市並びに国及び県に関する行政資料を収集のうえ、体系的に整理し、市民・事業者・職員などを対象に、行政資料コーナー及び市ホームページにおいて情報発信を行う。
事業概要	本市並びに国及び県などの各種行政資料、統計資料を収集し、閲覧・複写等業務を行う。
実施内容	国、県、市政に関する行政資料を収集し、これらを体系的に整理して、行政資料コーナー及び市ホームページにおいて情報発信を行う。また、市民・事業者等のニーズに応えるため、行政資料の有償頒布・コピーサービス等を行う。 <令和7年度実施内容> 来館 48人 貸出数 4冊 資料頒布 8冊 コピー枚数 13枚

②事業成果の点検

目標指標	行政資料コーナーの利用者数(適切な成果指標及びその目標設定が困難なため、活動指標の実績のみを表記)								単位	人	
目標・実績	目標値	—	達成年度	—	年度	令和5年度	152	令和6年度	100	令和7年度	48
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況: —) 最も利用者数の多かった地番参考図(資産税課作成)について、尼崎市ホームページに掲載されたことが浸透してきたこと、他の行政資料の多くも尼崎市ホームページ上から閲覧可能なことから、利用者数は減少傾向にある。 【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持) 利用者については減少傾向にあるが、インターネット閲覧に馴染みのない層や紙の資料を手にとって確認したいという層からの需要は存在するため、引き続き市政情報提供の場として維持していく必要がある。										

③事業費

(単位:千円)

	令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度決算	(参考)令和8年度予算	備考
事業費 A	166	178	173	250	
需用費	165	177	173	225	図書資料・消耗品費
使用料及び賃借料	1	1		25	複写機使用料
人件費 B	3,856	3,084	2,139	3,352	
職員人工数	0.19	0.22	0.18	0.27	
職員人件費	1,459	1,726	1,437	2,191	
会任等人件費	2,397	1,358	702	1,161	
合計 C(A+B)	4,022	3,262	2,312	3,602	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金					
市債					
その他	1	1		25	諸用紙印刷等実費弁償金
一般財源	4,021	3,261	2,312	3,577	

令和8年度事務事業シート(令和7年度決算)

事務事業名	社会保障審議会運営事業費	30CR	施策	行政運営等
根拠法令	社会福祉法、尼崎市民の福祉に関する条例		展開方向	—
事業分類	法定事業(裁量含む)	事業開始年度 平成21年度		
会計	01 一般会計			
款	15 民生費			
項	05 社会福祉費			
目	05 社会福祉総務費			
局	福祉局	課	福祉課、高齢介護課	所属長名 畠山 直樹、波多 伸一郎

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	社会保障及び社会福祉に関する事項や、各施策分野の計画策定に係る調査審議を行うため、社会保障審議会を円滑に運営する。
事業概要	本市の社会保障及び社会福祉に関する事項を調査審議するため、尼崎市社会保障審議会を設置し運営する。
実施内容	社会福祉法第7条第1項及び尼崎市民の福祉に関する条例の規定に基づき、社会福祉に関する事項(児童福祉及び精神障害者福祉に関する事項を除く。)を調査審議することを目的として、本市の社会保障及び社会福祉に関する事項を一体的に調査審議する「尼崎市社会保障審議会」を設置、運営する。また、社会福祉法第11条及び尼崎市社会保障審議会規則第5条の規定により、社会保障審議会に次の専門分科会等を設置、運営する。 (1) 尼崎市社会保障審議会:社会保障全般に関すること等(福祉課)(委員数:22人、開催回数:1回) (2) 地域福祉専門分科会:地域福祉の推進に関すること(福祉課)(委員数:13人、開催回数:2回) (3) 高齢者保健福祉専門分科会:高齢者の保健福祉に関すること等(高齢介護課)(委員数:21人、開催回数:3回) (4) 民生委員審査専門分科会:民生委員・児童委員の適否の審査に関すること等(福祉課)(委員数:6人、開催回数:3回) (5) 市民福祉総合政策学識者会議(小委員会):福祉分野別計画間の連携、分野横断的な包括的支援に関すること(福祉課)(委員数:7人、開催回数1回) ※障害者福祉等専門分科会は、担当所管課で別途事業費を計上。

②事業成果の点検

目標指標	一(審議会の運営を主とした事業であるため、適切な成果指標及び活動指標の設定は困難)								単位	—
目標・実績	目標値	—	達成年度	—	年度 令和5年度	—	令和6年度	—	令和7年度	—
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況: —) ・地域福祉専門分科会において、第4期「あまがさきし地域福祉計画」の進捗管理等の報告を行い、計画の推進につなげたほか、計画策定部会を設置し、次期計画策定のためのアンケート実施に関する議論などを行った。 ・高齢者保健福祉専門分科会において、第9期「尼崎市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画」の点検・評価(PDCA)による進捗管理を行うとともに、第10期「尼崎市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画」の策定に係るアンケート調査項目の確定を行った。									
	【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持) ・引き続き、社会保障審議会の円滑な運営に取り組む。 ・地域福祉専門分科会において、第4期「あまがさきし地域福祉計画」が計画年限を迎えることから、計画の総括評価を行うとともに、計画策定部会において、令和9年度からの次期計画の策定に向けて審議を行う。 ・高齢者保健福祉専門分科会において、次期計画である第10期「尼崎市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画」の策定に係るアンケート調査結果や、現行の第9期「尼崎市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画」の点検・評価(PDCA)の結果を踏まえ、次期計画の策定に向けて調査審議を行っていく。									

③事業費

(単位:千円)

	令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度決算	(参考)令和8年度予算	備考
事業費 A	153	154	125	707	
報償費		13	18	154	
需用費	46	50	53	306	
使用料及び賃借料	107	91	54	247	
人件費 B	9,448	14,281	13,131	11,244	
職員人工数	1.04	1.68	1.29	1.17	
職員人件費	7,988	13,181	10,301	9,614	
会任等人件費	1,460	1,100	2,830	1,630	委員報酬等
合計 C(A+B)	9,601	14,435	13,256	11,951	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金					
市債					
その他					
一般財源	9,601	14,435	13,256	11,951	

令和8年度事務事業シート(令和7年度決算)

事務事業名	保健・福祉申請受付窓口関係事業費	30D5
根拠法令	—	
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 平成29年度
会計	01 一般会計	
款	15 民生費	
項	05 社会福祉費	
目	05 社会福祉総務費	

施策	行政運営等
展開方向	—

局	福祉局	課	南部福祉相談支援課	所属長名	今泉 聡介
---	-----	---	-----------	------	-------

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	各地区の保健と福祉の申請受付窓口を尼崎市社会福祉協議会へ委託することで、市民の身近な地域の窓口を維持する。
事業概要	各地区の保健と福祉の申請受付窓口を尼崎市社会福祉協議会へ委託する。
実施内容	【保健・福祉申請受付窓口の委託】 (1) 委託先: 尼崎市社会福祉協議会 (2) 委託場所: 6力所の行政区(中央・小田・大庄・立花・武庫・園田) (3) 業務内容: 平成29年12月まで地域福祉担当及び地域保健担当で行ってきた保健と福祉の申請受付業務 127業務(高齢者福祉・障害者福祉・児童母子福祉・福祉医療・介護保険・後期高齢・保健関係) (4) 窓口開庁日時: 月曜日～金曜日 午前9時～午後5時30分 (令和8年1月～午後5時まで) (原則、土曜日・日曜日・祝日・年末年始(12月29日～1月3日)は休業)

②事業成果の点検

目標指標	各地区保健・福祉申請受付窓口における申請受付件数(適切な成果指標及びその目標設定が困難なため、活動指標の実績値のみを表記)							単位	件		
目標・実績	目標値	—	達成年度	—	年度	令和5年度	22,695	令和6年度	21,340	令和7年度	21,739
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況: —) ・保健・福祉申請受付窓口の委託により、市民にとって身近な地域の窓口を確保し、利便性を維持することで、高齢者・障害者等の負担に配慮することができた。 ・福祉局、保健局、こども青少年局所管の127事業の申請受付業務と合わせ、保健・福祉等に関する様々な相談に対応することで、地域の福祉拠点、包括的な窓口としての役割を担っており、市民の身近な窓口として必要とされている。										
	【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持) ・今後も、市民の利便性に配慮し身近な地域の窓口を維持するため、保健・福祉申請受付窓口の委託を継続する。 ・事業担当課と各地区保健・福祉申請受付窓口の業務責任者が参加する定例会議で、事務処理マニュアルの更新や包括的な窓口としての支援事例の共有を効果的に活用し、委託業務の質を高める。 ・市民の身近な窓口として、所管以外の保健・福祉等に関する相談を受け、対応する窓口を案内するなど、単なる受付業務のみではなく、包括的な窓口として支援窓口につなぐ。 ・市民に対する各地区の保健・福祉申請受付窓口の周知について、主な取扱業務・各窓口の地図・連絡先などを記載した窓口案内を作成し、ホームページへの掲載や事務担当課への提供により、引き続き周知に努める。										

③事業費

(単位:千円)

	令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度決算	(参考)令和8年度予算	備考
事業費 A	82,282	82,708	92,877	105,909	
需用費	989	1,030	1,034	1,151	消耗品等
役務費	138	130	134	144	電話料金
委託料	78,110	78,399	88,577	101,449	窓口業務委託料等
使用料及び賃借料	2,563	2,563	2,548	2,549	小田地区窓口賃借料等
その他	482	586	584	616	小田地区窓口共用部空調使用料等
人件費 B	5,377	4,865	4,951	5,012	
職員人工数	0.70	0.62	0.62	0.61	
職員人件費	5,377	4,865	4,951	5,012	
会任等人件費					
合計 C(A+B)	87,659	87,573	97,828	110,921	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金					
市債					
その他					
一般財源	87,659	87,573	97,828	110,921	

令和8年度事務事業シート(令和7年度決算)

事務事業名	低所得者支援給付関係事業費	30EF	施策	行政運営等
根拠法令	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金制度要綱		展開方向	—
事業分類	補助金・助成金	事業開始年度 令和5年度		
会計	01 一般会計			
款	15 民生費			
項	05 社会福祉費			
目	05 社会福祉総務費			
局	福祉局	課	企画管理課	所属長名 高橋 健二

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受ける低所得者世帯に対し、給付金を給付することで経済的支援を行うことを目的としている。
事業概要	同上
実施内容	(1) 対象世帯の判定(基準日) 基準日(令和6年12月13日)時点で本市に住民票がある令和6年度住民税非課税世帯 例外:DV避難者及び措置児童は、本人申出等により、本市に住民票がなくても支給対象世帯となる場合がある (2) 支給内容 (基本給付) 1世帯あたり3万円 (こども加算) 上記の支給対象世帯のうち、18歳以下の児童を養育する世帯には、児童1人あたり2万円 (3) 申請手続きの方法 ① 令和6年1月1日時点で市内住基で過去受給歴あり: 通知書を送付し、指定口座へ支給(プッシュ式) ② 令和6年1月1日時点で市外住基又は課税状況が不明: 書類を送付し審査のうえ支給 (4) 提出方法 (3)②の申請書の提出方法は、窓口申請・郵送申請・オンライン申請の3通り

②事業成果の点検

目標指標	給付率(それぞれの事業により給付率が異なるため、下表を参照のこと)								単位	%	
目標・実績	目標値	100	達成年度	—	年度	令和5年度	—	令和6年度	① 93.3 ② 91.0	令和7年度	① 95.8 ② 97.1
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況: (概ね)達成)										
	・令和6年度住民税非課税世帯給付金(3万円)について、原則、申請期限令和7年3月31日までに申請のあった70,899世帯(対象世帯の約95.8%)に支給を行った。										
	・令和6年度住民税非課税世帯こども加算(2万円)について、令和6年度住民税非課税世帯給付金(3万円)を支給した世帯にいた18歳以下の児童7,938人(対象者の約97.1%)に支給を行った。										
	支給実績										
	事業		時点		対象数		支給数		給付率		
	①令和6年度住民税非課税世帯給付金(3万円)		令和7年3月31日時点		74,042世帯		69,060世帯		93.3%		
			令和7年5月31日時点				70,899世帯		95.8%		
	②令和6年度住民税非課税世帯こども加算(2万円)		令和7年3月31日時点		8,171人		7,435人		91.0%		
			令和7年5月31日時点				7,938人		97.1%		
	【今後の取組方針】(事業の方向性: 廃止)										
令和7年6月30日をもって事業終了											

③事業費

(単位:千円)

	令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度決算	(参考)令和8年度予算	備考
事業費 A	38,957	4,434,533	86,076	0	
役務費	475	21,521	799		令和6年度12月補正
委託料	23,482	136,294	19,947		※445,960千円を令和7年度へ明許
負担金補助及び交付金	15,000	4,276,700	65,230		繰越している
需用費		18	100		
人件費 B	0	25,202	15,553	0	
職員人工数		2.60	1.50		物価高騰対応関連
職員人件費		20,400	12,325		
会任等人件費		4,802	3,228		
合計 C(A+B)	38,957	4,459,735	101,629	0	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金	38,957	4,434,533	86,076		物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金(国10/10)
市債					
その他					
一般財源	0	25,202	15,553	0	

令和8年度事務事業シート(令和7年度決算)

事務事業名	教職員健康診断関係事業費	B11A	施策	行政運営等
根拠法令	学校保健安全法、労働安全衛生法		展開方向	—
事業分類	法定事業(裁量含む)	事業開始年度	—	
会計	01 一般会計			
款	50 教育費			
項	05 教育総務費			
目	10 事務局費			
局	教育委員会事務局	課	こころとからだ育成課	所属長名 吉岡 辰郎

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	健康診断の実施により、教職員の健康維持・増進を図るとともに、教育現場に勤務する教職員の健康管理及び疾病の早期発見を行う。
事業概要	学校・園に勤務する教職員の健康診断等を実施、新規採用予定者の身体検査を実施する。
実施内容	<令和7年度実施状況> 1 教職員健康診断(受診者数 2,137人)・実施日 令和7年7月22日～令和7年10月14日 2 教職員がん検診(胃がん・大腸がん)(受診者数 胃がん741人 大腸がん209人)・実施日 令和7年7月22日～令和7年10月14日 3 ストレスチェック(受診者数 1,024人)・実施日 令和7年10月13日～令和7年10月26日・場所 システム上 4 新規採用職員身体検査(受診者数 40人)・実施日 随時 5 調理師及びあまよう特別支援学校の介助に携わる教職員等の特別健康診断(受診者数 55人)・実施日 令和7年7月23日～令和7年8月1日 6 職員破傷風感染予防接種(受診者数 9人、11回分)・実施日 令和7年9月17日～令和7年11月26日・場所 市内医療機関 7 職員がん検診(子宮がん)(受診者数 72人)・実施日 令和7年9月17日～令和7年10月3日・場所 市内医療機関 ※実施場所の記載のないものは、市民健康開発センター ハーティ21で実施

②事業成果の点検

目標指標	教職員健康診断の受診率(適切な成果指標の設定は困難なため活動指標を設定)							単位	%	
目標・実績	目標値	100	達成年度	毎年度	令和5年度	79	令和6年度	80	令和7年度	80
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況: (概ね)達成) 教職員健康診断事業において定期健康診断を受診する教職員数は80%程度で推移しているが、人間ドック等で受診する教職員を含めると受診率は100%である。 【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持) 人間ドックの受診率を含めると、定期健康診断の受診率は100%であることから、今後も教職員に対しての健康管理及び疾病の早期発見・治療を図ることにより、学校教育の円滑な実施につなげる。									

③事業費

(単位:千円)

	令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度決算	(参考)令和8年度予算	備考
事業費 A	27,207	27,099	28,219	31,477	
報償費				24	職員石綿健康診断
委託料	27,207	27,099	28,219	31,453	職員健康診断、職員健康診断に伴う総合判定
人件費 B	2,227	2,275	2,156	2,383	
職員人工数	0.29	0.29	0.27	0.29	
職員人件費	2,227	2,275	2,156	2,383	
会任等人件費					
合計 C(A+B)	29,434	29,374	30,375	33,860	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金					
市債					
その他	407	427	392	445	市町村職員共済組成人病対策助成金
一般財源	29,027	28,947	29,983	33,415	

令和8年度事務事業シート(令和7年度決算)

事務事業名	保険料収納関係事務経費	G021	施策	行政運営等
根拠法令	国民健康保険法		展開方向	—
事業分類	法定事業(裁量含む)	事業開始年度	—	
会計	10 国民健康保険事業費			
款	05 総務費			
項	05 総務管理費			
目	05 一般管理費			
局	保健局	課	国保収納担当	所属長名 斎藤 健太

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	国民健康保険事業の健全な運営と被保険者間の負担の公平性の観点から、被保険者との納付折衝機会の確保やコンビニ収納による利便性の確保等、多岐にわたる収納対策を実施し、保険料収納率の向上を図る。
事業概要	保険料収納率の向上を図るため、口座振替・ペイジー口座振替受付サービス、Web口座振替受付サービス、収納業務委託事業者への催告業務等の委託、コンビニ収納等を実施する。
実施内容	1 コンビニ収納関係事務 被保険者の納付機会を広く確保するため、コンビニ収納及び電子マネー決済を導入している。 (1) コンビニ(平成17年11月から) 令和7年度実績 1,779,747千円 (令和6年度実績 1,771,313千円) (2) 電子マネー(令和3年1月から) 令和7年度実績 385,276千円 (令和6年度実績 302,431千円) 2 徴収専門職員 3人の推進員(令和7年度現在)による訪問徴収を実施している。 令和7年度実績 26,281千円、3人 (令和6年度実績 40,093千円、4人) 3 事業者への収納業務委託(平成20年度から実施、令和5年度内容見直し) 自主納付率の向上及び滞納の早期解消のため、SMS(ショートメッセージ)による催告業務等を委託している。 令和7年度効果額見込額 496,030千円 (委託事業者による催告後、45日以内に支払が確認できた金額。令和6年度効果額: 420,365千円) 4 ペイジー口座振替受付サービス 窓口を設置しているモバイル端末に金融機関のキャッシュカードを通し、暗証番号を入力することで口座振替手続きが完了するシステムで、平成24年10月から実施している。 令和7年度実績 3,206件 (令和6年度実績 4,035件) 5 口座振替キャンペーン(口座振替世帯等を対象に、令和6年度から実施) 抽選で1,200世帯に5,000円分のクオ・カードを進呈した。(令和6年度は3,000世帯に2,000円分)

②事業成果の点検

目標指標	保険料収納率(現年度)								単位	%
目標・実績	目標値	96.33	達成年度	毎年度	令和5年度	94.24	令和6年度	92.34	令和7年度	91.18
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況：下回った) ・ペイジー口座登録世帯数は約800件の減となったが、電子マネー決済金額は約8,200万円増加した。 ・催告書の文面強化等による自主納付の促進や、電子預貯金照会に係るDXツールの導入による効率的な滞納処分に努めたが、滞納世帯に対する短期証の廃止に伴い、納付折衝の機会が減少したこと等で、被保険者の納付意欲の低下が自主納付全体に影響し、収納率は目標値を下回る結果となった。									
	【今後の取組方針】(事業の方向性：維持) ・令和9年度向けにeLTAX導入を予定しており、納付方法の多様化に取り組む中で、更なる利便性の向上を図る。 ・加入手続き時の口座振替勧奨や滞納リスクの周知、段階的な催告強化により、滞納の未然防止及び早期解消を図るとともに、DXツールの更なる活用により、滞納処分業務に係る運用・手順等を見直すことで執行体制を強化し、差押え件数の増加を図る。さらに、滞納世帯の年齢層や所得層など個々の状況に応じた対策を検討・実施する。									

③事業費

(単位:千円)

	令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度決算	(参考)令和8年度予算	備考
事業費 A	122,667	130,576	140,991	155,342	
報償費		6,000	6,000	6,000	口座振替キャンペーン用クオ・カード
需用費	3,952	3,005	5,743	6,311	納付書印刷製本費等
役務費	19,374	21,634	21,520	25,642	郵送料・口座振替手数料
委託料	98,850	99,447	103,753	114,881	納付書封入封緘委託料等
その他	491	490	3,975	2,508	推進員旅費、コンビニ収納データ伝送受信端末賃借料等
人件費 B	45,615	69,813	45,656	51,702	
職員人工数	3.68	6.05	4.88	4.77	令和6年度から2つの中事業が統合されたため増加
職員人件費	31,060	55,660	33,793	35,163	令和6年度から2つの中事業が統合されたため増加
会任等人件費	14,555	14,153	11,863	16,539	推進員含む
合計 C(A+B)	168,282	200,389	186,647	207,044	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金	394				保険給付費等交付金(特別調整交付金分)
市債					
その他	21,444	16,886	16,094	11,119	督促手数料、延滞金、滞納処分費、広告事業収入等
一般財源	146,444	183,503	170,553	195,925	

令和8年度事務事業シート(令和7年度決算)

事務事業名	徴収関係事務経費	S515	施策	行政運営等
根拠法令	高齢者の医療の確保に関する法律			
事業分類	法定事業(裁量含む)	事業開始年度	平成20年度	展開方向
会計	63 後期高齢者医療事業費			—
款	05 総務費			
項	10 賦課徴収費			
目	05 賦課徴収費			
局	保健局	課	後期高齢者医療制度担当	所属長名
				村田 秀明

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	後期高齢者医療制度の円滑な運営を図るため、被保険者から保険料を徴収し、被保険者間の負担の公平性の確保の観点から保険料収納率の向上を目指す。																										
事業概要	滞納者には督促状及び催告状を送付するとともに、電話催告や納付相談を行い、必要に応じて財産差押え等の滞納処分を実施する。																										
実施内容	【納付環境の整備(口座振替及びキャッシュレス納付の周知・推進)】 新たに75歳に到達する被保険者及び納付書払いの被保険者に対し、口座振替の推進及びキャッシュレス納付の周知を行い、納付忘れの防止と納付しやすい環境の整備を図る。 (参考実績: キャッシュレス納付件数 令和5年度:847件 令和6年度:1,132件 令和7年度:1,337件) 【未納発生後の対応(納付勧奨・督促状・催告状・電話催告)】 各期の納期後、保険料に未納があった場合は、督促状及び催告状を送付するとともに、電話催告を行い、早期納付を促進する。 【滞納整理】 被保険者及び連帯納付義務者に対して、納付相談を通じて生活状況等を把握し、個々の事情を踏まえた対応を行った上で、法令に基づき財産調査・差押え等の滞納処分を実施する。 【収納率の推移】 <table><tr><td>年度</td><td>令和2年度</td><td>令和3年度</td><td>令和4年度</td><td>令和5年度</td><td>令和6年度</td><td>令和7年度</td></tr><tr><td>尼崎市</td><td>99.64%</td><td>99.66%</td><td>99.49%</td><td>99.58%</td><td>99.44%</td><td>99.33%</td></tr><tr><td>広域連合</td><td>99.59%</td><td>99.61%</td><td>99.55%</td><td>99.62%</td><td>99.55%</td><td>99.51%</td></tr></table>						年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	尼崎市	99.64%	99.66%	99.49%	99.58%	99.44%	99.33%	広域連合	99.59%	99.61%	99.55%	99.62%	99.55%	99.51%
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度																					
尼崎市	99.64%	99.66%	99.49%	99.58%	99.44%	99.33%																					
広域連合	99.59%	99.61%	99.55%	99.62%	99.55%	99.51%																					

②事業成果の点検

目標指標	保険料収納率(現年度)								単位	%
目標・実績	目標値	99.62	達成年度	毎年度	令和5年度	99.58	令和6年度	99.44	令和7年度	99.33
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況: (概ね)達成) 団塊の世代の加入増に伴い普通徴収の調定額が増加する中、前年度と比較して収納率は低下したが、督促状及び催告状の送付、電話催告、納付相談等の収納対策を実施し、目標収納率に近い水準を維持した。また、口座振替の推進及びキャッシュレス納付の周知により、納付しやすい環境整備を進めた。今後も、未納者への早期対応と納付環境の整備を継続し、収納率の維持・向上に取り組む必要がある。									
	【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持) 口座振替の推進やキャッシュレス納付の周知を継続し、被保険者が納付しやすい環境の整備を進めるとともに、督促状及び催告状の送付、電話催告、納付相談等により未納の早期解消に取り組む。また、被保険者及び連帯納付義務者に対しては、生活状況等を踏まえた丁寧な対応を行いながら、必要に応じて財産調査を実施し、法令に基づく適正な滞納整理を行う。									

③事業費

(単位:千円)

	令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度決算	(参考)令和8年度予算	備考
事業費 A	22,187	25,459	27,881	36,975	
旅費				70	職員旅費
需用費	1,003	986	1,706	1,961	封筒等印刷製本費等
役務費	10,288	13,058	13,984	16,760	郵送料、手数料
委託料	10,896	11,415	12,191	18,034	納付書封入封緘委託料
備品購入費				150	
人件費 B	24,189	24,377	27,519	27,409	
職員人工数	2.13	2.00	2.07	1.91	
職員人件費	16,361	15,692	16,529	15,694	
会任等人件費	7,828	8,685	10,990	11,715	
合計 C(A+B)	46,376	49,836	55,400	64,384	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金					
市債					
その他	633	684	71	76	後期高齢者医療保険料、督促手数料
一般財源	45,743	49,152	55,329	64,308	

令和8年度事務事業シート(令和7年度決算)

事務事業名	賦課徴収関係事務経費	T21A	施策	行政運営等
根拠法令	介護保険法		展開方向	—
事業分類	法定事業(裁量含む)	事業開始年度 平成12年度		
会計	60 介護保険事業費			
款	05 総務費			
項	05 総務管理費			
目	15 賦課徴収費			
局	福祉局	課	介護保険事業担当	所属長名 田中 康夫

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	第1号被保険者に対し、適正な賦課及び保険料の徴収を行うことで、保険料負担の公平性の確保及び介護保険財政の健全化を図る。																
事業概要	介護保険料の賦課及び徴収																
実施内容	1 納付勧奨:コンビニ収納・スマートフォン決済による納付の利便性を高め、納付納期後の督促状・年3回の催告状を送付し年度内納付を勧奨している。 2 電話催告:給付制限対象者を中心に電話催告を行い収納率向上を図っている。 3 滞納整理:保険料段階が高く未納額が累積している滞納者に対し、財産調査及び差し押さえなどの滞納処分を実施している。 〔令和7年度収納率〕 <table><tr><th></th><th>調定額(千円)</th><th>収入額(千円)</th><th>収納率</th></tr><tr><td>現年度分</td><td>10,127,395</td><td>10,024,844</td><td>98.99%</td></tr><tr><td>滞納繰越分</td><td>228,204</td><td>23,992</td><td>10.51%</td></tr><tr><td>計</td><td>10,355,599</td><td>10,048,836</td><td>97.04%</td></tr></table>		調定額(千円)	収入額(千円)	収納率	現年度分	10,127,395	10,024,844	98.99%	滞納繰越分	228,204	23,992	10.51%	計	10,355,599	10,048,836	97.04%
	調定額(千円)	収入額(千円)	収納率														
現年度分	10,127,395	10,024,844	98.99%														
滞納繰越分	228,204	23,992	10.51%														
計	10,355,599	10,048,836	97.04%														

②事業成果の点検

目標指標	現年保険料収納率の向上								単位	%	
目標・実績	目標値	98.65	達成年度	—	年度	令和5年度	98.97	令和6年度	99.00	令和7年度	98.99
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況: (概ね)達成) ・現年度保険料の収納率98.99%は、目標値98.65%と比較して0.34ポイント上回り、昨年度と比較して0.01ポイント減となっているものの、一定の収納率を確保できている。 ・定期的に催告書を送付したことにより、納付忘れによる滞納について滞納者の自主的な納付を促すことにつながった。また、催告書を含め納付勧奨を行い、現年分を確実に徴収していき、長期的に滞納繰越分を含め全体の収入率の向上を図る。										
	【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持) ・分割納付の誓約基準に基づき、少額での長期にわたる納付誓約を避けて、収納率の向上と保険料負担の公平性を確保する。 ・給付制限対象者の折衝はマニュアルに基づき、認定申請があり次第、早期に予告通知を送って折衝し、給付制限にかからないよう一括納付を要請する。 ・ネットを利用した預金調査を利用し、未納保険料が累積している者や誓約不履行となった者が納付資力があるか調べ、滞納処分を実施していく。										

③事業費

(単位:千円)

	令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度決算	(参考)令和8年度予算	備考
事業費 A	60,571	66,740	72,330	100,858	
需用費	1,550	1,607	1,847	8,687	
役務費	23,255	25,038	28,258	35,323	郵送料・口座振替等手数料
委託料	35,084	39,417	41,552	55,682	封入封緘委託料
負担金補助及び交付金	682	678	673	671	特別徴収情報經由業務負担金
その他				495	保険料収納レジ賃借料等
人件費 B	41,739	42,586	40,830	44,901	
職員人工数	4.61	4.60	3.96	4.45	
職員人件費	35,410	36,092	31,621	36,566	
会任等人件費	6,329	6,494	9,209	8,335	
合計 C(A+B)	102,310	109,326	113,160	145,759	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金					
市債					
その他	2,823	2,745	1,806	1,882	督促手数料・延滞金等
一般財源	99,487	106,581	111,354	143,877	